



# Diaレポート2020

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 Annual Report



I.	ご挨拶	理事長 石塚博昭	1
II.	財団の目的と事業・研究の領域		2
III.	研究・活動トピックス		
	1.	第15回日本応用老年学会大会を成功裏に開催	3
	2.	就労者の介護に関する意識と実態を調査	6
	3.	機関誌「Dia News」で情報発信	10
	4.	ホームページで幅広い情報を発信	11
IV.	研究・活動実績		
	1.	【公益目的事業1】高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業	
	(1)	当財団主管研究	12
	2.	【公益目的事業2】高齢社会の諸問題に関する意識啓発及び活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成	
	(1)	意識啓発事業	21
	(2)	活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成	22
	3.	【収益事業等】調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等	
	(1)	収益事業	22
	(2)	その他事業	23
V.	財務情報、ガバナンス		
	1.	財務情報	24
	2.	ガバナンス	27
VI.	財団の概要・組織・研究スタッフ		
	1.	財団の概要	30
	2.	執行組織	30
	3.	評議員・理事・監事	31
	4.	理事会・評議員会の開催状況	33
	5.	研究スタッフ	34
	6.	他機関・団体等との交流	42
	7.	調査研究受託事業一覧	43
VII.	財団の足跡		44



## ご挨拶

皆さまにおかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

当財団はコロナ禍で様々な制約を受けながらも、皆さまのお陰をもちまして2020年度の事業活動を無事に終了いたしましたので、「Diaレポート2020」をお届けいたします。

2020年度は新型コロナウイルスが社会生活に大きな影響を及ぼした一年でした。自粛生活を強いられる環境の中で、人々がコミュニケーションを維持するためにICTが飛躍的に普及した年でもあります。そのような中で2020年10月に開催された「第15回日本応用老年学会大会」の大会長を当財団石橋研究部長が拝命し、当財団が民間研究機関で初めて大会運営を務める機会を頂戴しました。当初は明治安田生命保険相互会社の本社会議室をメイン会場として開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響から会場開催を断念し、当財団の会議室等からのオンライン配信を選択しました。2日間の全プログラムをすべてライブ配信で行い、大きなトラブルもなく成功裏に終えることができました。関係者の方々にはこの場を借りて感謝申し上げます。

当財団は1993年の設立以来、民間研究機関として高齢社会における健康、経済、生きがい等に関する様々な調査・研究に取り組み、結果を広く社会に発信するとともに活動成果の普及に努めてまいりました。引き続き、行政・学会・産業界・民間諸団体並びに高齢者の方々との連携を強め、諸課題の解決に向けて実りある調査研究に努めてまいる所存です。本レポートは2020年度における当財団の活動実績をできるだけ分かりやすく皆さまにお知らせするものです。

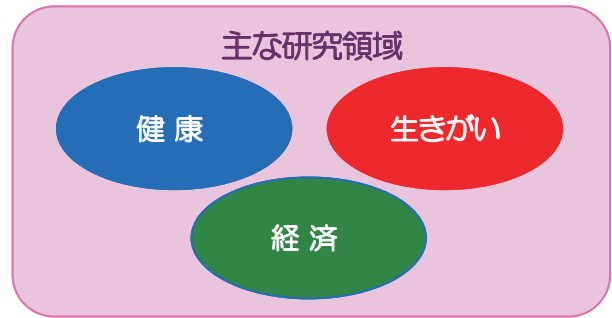
皆さまにおかれましては、引き続き幅広いご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げますとともに、財団の諸活動につきまして、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いに存じます。



理事長 石塚 博昭

## 財団の目的と事業・研究の領域

三菱グループにより設立された当財団は、調査・研究活動を通じて高齢社会の保健、医療、福祉等の課題解決をめざし、公益に寄与しています。



### 主な研究・調査活動 (2020年度)

#### 〔ダイヤ財団主管研究〕

- 多面的な QOL 指標を含む科学的介護のデータベース構築
- 介護予防系事業に関するエビデンスを蓄積する共同研究
- 訪問介護事業所向けスマホアプリの効果検証に関する研究
- シルバー大学校受講生の QOL 向上に関する共同研究事業
- シルバー人材センター会員の効果的な健康管理に関する共同研究事業
- シルバー人材センターの就業における事故に関する研究事業
- こころの健康づくりにおける自主活動を継続するための支援のあり方に関する研究
- 「ハッピープログラム」の介入が軽度要介護高齢者の心身の健康に及ぼす影響
- 都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究
- 高齢期の社会的自立維持に ICT の果たす役割に関する研究
- ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究
- 介護と就労に関する調査

公益  
目的  
事業

### 主な普及・広報活動

講演会・シンポジウム  
等イベント開催

研究論文・研究報告書・  
学会発表

機関誌『Dia News』・  
調査報告書等の発行

社会老年学文献データ  
ベース「DiaL」の提供

うつ予防プログラム  
「ハッピープログラム」

シニアが楽しむエアロ  
ビック「ダイヤビック」

収  
益  
事  
業  
等

調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等

賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

## 1. 第15回日本応用老年学会大会を成功裏に開催

2020年10月2日(金)・3日(土)の二日間開催された「第15回日本応用老年学会大会」では、当財団研究部長の石橋智昭が大会長に任命され、当財団が民間団体として初めて大会運営を担当しました。

日本応用老年学会は、「老年学」の知識を商品やサービス開発、生きがいや社会貢献プログラム等に活用するための産学官民のネットワークセンターとして2006年に発足した学術団体です。

その2020年度の大会運営にあたり、当財団では『産学官民連携による人生100年時代のイノベーション』をテーマに掲げました。開催会場には、明治安田生命保険相互会社の特別協賛を得て、本社ビルの会議室フロアをメイン会場に設定し、産業界の方々の呼び込みに注力した企画を進めてきました(Dia News No.100 参照)。しかし残念ながら、新型コロナウイルスの影響により会場開催を断念せざるを得なくなり、当財団の会議室等からオンライン配信にて大会を実施することとなりました。

### (1) 4つの公開シンポジウムを開催

大会1日目には、企業や非営利組織による先進的な事例を共に学ぶための4つの公開シンポジウムを設定し、172名の方にオンラインで視聴いただきました。シンポジウム①では「健康寿命と資産寿命の延伸」をテーマに、座長に聖学院大学の古谷野亘氏を迎え、明治安田生命保険の中敏彦氏、岡三証券グローバル・リサーチ・センターの高田創氏、スハラFPコンサルタントの須原國男氏が、高齢期の充実を図るための「平均寿命・健康寿命・資産寿命」の観点から講演を行いました。

#### 公開シンポジウム①



古谷野氏



中氏



高田氏



須原氏

シンポジウム②では「認知症になっても皆が緩やかにつながる地域とは？ ～民間企業の役割～」をテーマとして、当財団主任研究員の澤岡詩野を座長に、国土交通政策研究所の石井義之氏、NPO法人ワンダフルキッズの水野隆史氏、デイサービス隣家の西野裕哉氏が、認知症を支える地域コミュニティにおける民間企業連携の重要性を訴えました。

#### 公開シンポジウム②



澤岡氏



石井氏



水野氏



西野氏

### Ⅲ 研究・活動トピックス

シンポジウム③では「就業支援の視点からみたシニア人材の活躍」をテーマとし、座長に東京都健康長寿医療センター研究所の藤原佳典氏を迎え、全国シルバー人材センター事業協会の姉崎猛氏、リクルートジョブズの宇佐川邦子氏、東京観光財団の新保邦彦氏が、高齢者就業の課題を多角的に捉えました。

#### 公開シンポジウム③



藤原氏



姉崎氏



宇佐川氏



新保氏

シンポジウム④では「ジェロントロジーと企業活動」をテーマとし、女子栄養大学の新開省二氏を座長に、三井住友信託銀行の金井司氏、ダスキンの塩谷和也氏の両氏より、企業の視点からシニアビジネスへのジェロントロジーの活用について、また、経済産業省の川口俊徳氏がヘルスケアサービス産業全般の動向を解説しました。

#### 公開シンポジウム④



新開氏



金井氏



塩谷氏



川口氏

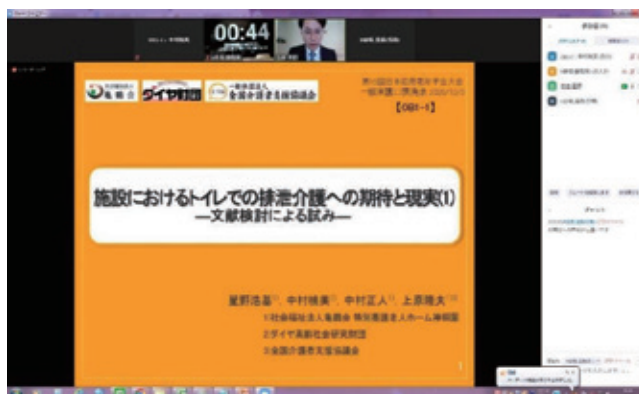
それぞれのシンポジウムで、チャット機能を使って質問を受け付け、座長が取りまとめて各演者が意見を述べ合う等、ライブ配信ならではの臨場感のあるディスカッションが実現しました。

## (2) 一般演題で「老年学」の最新知見を共有

2日目には、オンラインを通じて25題の一般演題が口頭で発表され、60名の研究者による熱心な質疑応答を通じて、「老年学」の最新知見を共有しました。また、初めての試みとしてオンライン投票による優秀演題賞の選出も行い、発表者2名を表彰しました。

2020年度に開催されたほとんどの学会はオンライン開催を余儀なくされ、その多くが発表ポスターのオンライン閲覧や事前収録による配信で実施されています。こうしたなか、全プログラムをライブ配信と決断したことには大きな不安を伴いましたが、大会運営スタッフ及び

#### 一般演題発表の配信画面



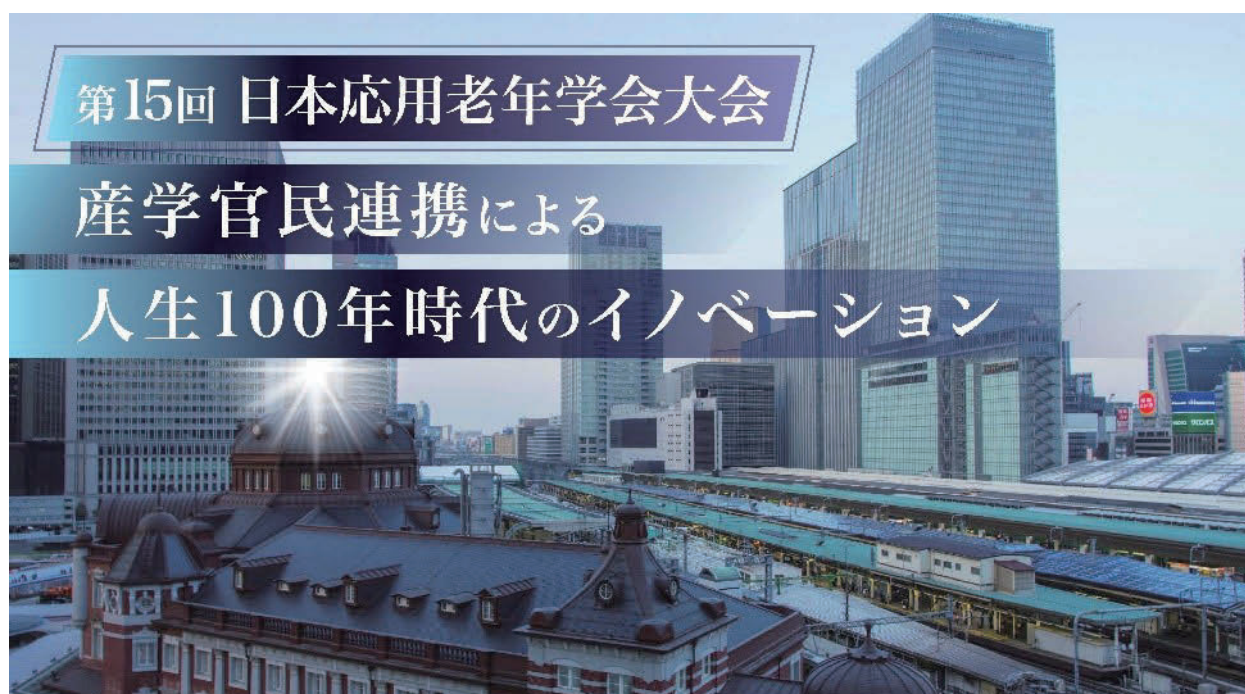


関係者の皆さまのご支援により、大きなトラブルもなく成功裏に終えることができました。また、コロナ禍での運営に際して三菱ケミカル株式会社からは協賛金のほかに感染防止対策の亚克力板を提供いただき、ライブ配信の実現に多大なご支援をいただきました。

最終日の閉会式では、日本応用老年学会の柴田博理事長より、民間研究機関による初の大会運営であったが、公開シンポジウムの視聴者は7割が学会員以外の企業や行政、民間団体の実務者になる等、学会のミッションにふさわしい充実した大会であったと賞賛の声をいただきました。

今回の大会運営の成功が当財団のプレゼンス向上につながるよう、産学官民のネットワークをより一層活かして研究活動を展開していきたいと考えます。

最後に、大会に協賛いただいた各団体の皆さま、学会関係者及び参加いただいた皆さまに、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。



<b>会期</b>	2020年10月2日(金) 3日(土)	<b>主催</b>	 一般社団法人 日本応用老年学会
<b>会場</b>	オンライン開催 (Zoom利用)	<b>共催</b>	 公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団
<b>協賛</b>	 明治安田生命	<b>大会長</b>	石橋智昭 (ダイヤ高齢社会研究財団)
	 MITSUBISHI CHEMICAL		 社会福祉法人 亀鶴会
	 社会保険出版社		 一般財団法人 オレンジクロス
			公益社団法人 全国シルバー人材センター事業協会

## 2. 就労者の介護に関する意識と実態を調査

近年、毎年約10万人が家族の介護や看護のために離職しています（総務省「平成29年就業構造基本調査」）。ダイヤ財団はこの介護離職問題に早くから着目し、2013年に「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関する調査」、翌2014年に「仕事と介護の両立と介護離職に関する調査」を実施したほか、「ストップ介護離職」と題した一般向けのシンポジウムやセミナーを2014、16、19年度の計3回開催してきました。

2020年3月には山梨大学生命環境学部の西久保浩二教授と共同で、全国の40代～60代の男女を対象に「介護と就労に関する調査」を実施しました。介護と就労の関係は、就労者側にとっては両立の苦労や離職、企業側にとっては休暇や休業者が出た際の対応や人材の流失といったネガティブな文脈で語られがちです。しかし、介護という負荷の大きな体験が、仮に本人の能力や意識にプラスの影響をもたらす面があるとすれば、介護経験者は企業にとって貴重な人材になりうると考えられます。こうした面にも注目している点が本調査の特徴です。調査結果の一部をご紹介します。

### (1) 50代の正社員の1/3以上に介護が必要な親が

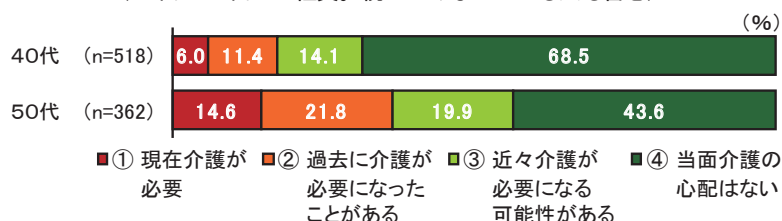
40代・50代の正社員に、自身の親は介護が必要かどうかを尋ねたところ、40代の6.0%、50代では14.6%が、両親のどちらかが「現在介護が必要」と回答しました。これに「過去に介護が必要になったことがある」

(介護後に亡くなった場合も含む)を加えると、40代は17.4%、50代は36.4%にのびります。50代の正社員の3人に1人以上が、要介護の実親を持った経験があることとなります。(図1)

さらに、50代では2割が「近々介護が必要になる可能性がある」と考えています。企業の中核社員である50代正社員の6割近く(56.3%)が、親の介護と無縁ではない実態が明らかになりました。

図1 親の介護の要否に関する状況

(40代・50代の正社員。親が亡くなっている人も含む)



(注) 両親の状況が異なる場合は、○数字の小さいほうに該当する親。

(例) 父親が①、母親が④の場合は①に算入。

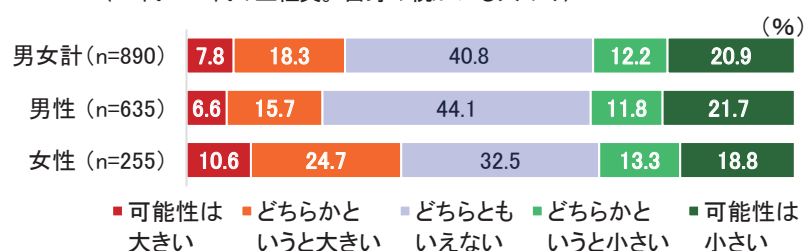
### (2) 40代・50代正社員の1/4が、親が重度の要介護状態になった場合に離職する可能性を意識

仮に自身の親が重度の要介護状態になった場合、介護のために現在の勤務先を辞める可能性があるかどうかを40代と50代の正社員に尋ねました。「可能性は大きい」と答えた人は7.8%で、「どちらかという大きい」を含めると、全体の26.1%に達します。40代・50代の正社員の4人に1人が介護離職の可能性を意識しているのです。(図2)

介護離職の可能性を考える割合には男女差が見られ、男性の22.3%に対し、女性は35.3%でした。正社員として働く女性の3人に1人以上が、現在の仕事よりも親の介護を選ぶ考え方や、あるいは介護を選ばざるを得ない事情を有していることがわかりました。

図2 親が重度の要介護状態になった場合の離職の可能性

(40代・50代の正社員。自身の親がいる人のみ)



前掲の総務省の調査によると、1年間に介護・看護のために離職した9万9千人のうち約8割が女性です。総務省の調査は非正規も含む就労者を対象としています。正社員を対象とした本調査からも、女性が介護離職により近い位置にいることが確認されました。

### (3) 介護転職者の半数、介護専念者の6割ほどが企業の介護支援制度を使わずに離職

本調査では、介護開始前に正社員として働いていた人のうち、①介護中も同じ勤務先で変わらず勤務していた人（以下「継続就労」という）、②同じ勤務先で介護しやすい職務等に変更した人（同「働き方変更」）、③転職した人（同「介護転職」）、④退職して介護に専念した人（同「介護専念」）に、勤務先（離職者は退職前の勤務先）の介護支援制度等の利用状況について質問しています。（図3 [A]）

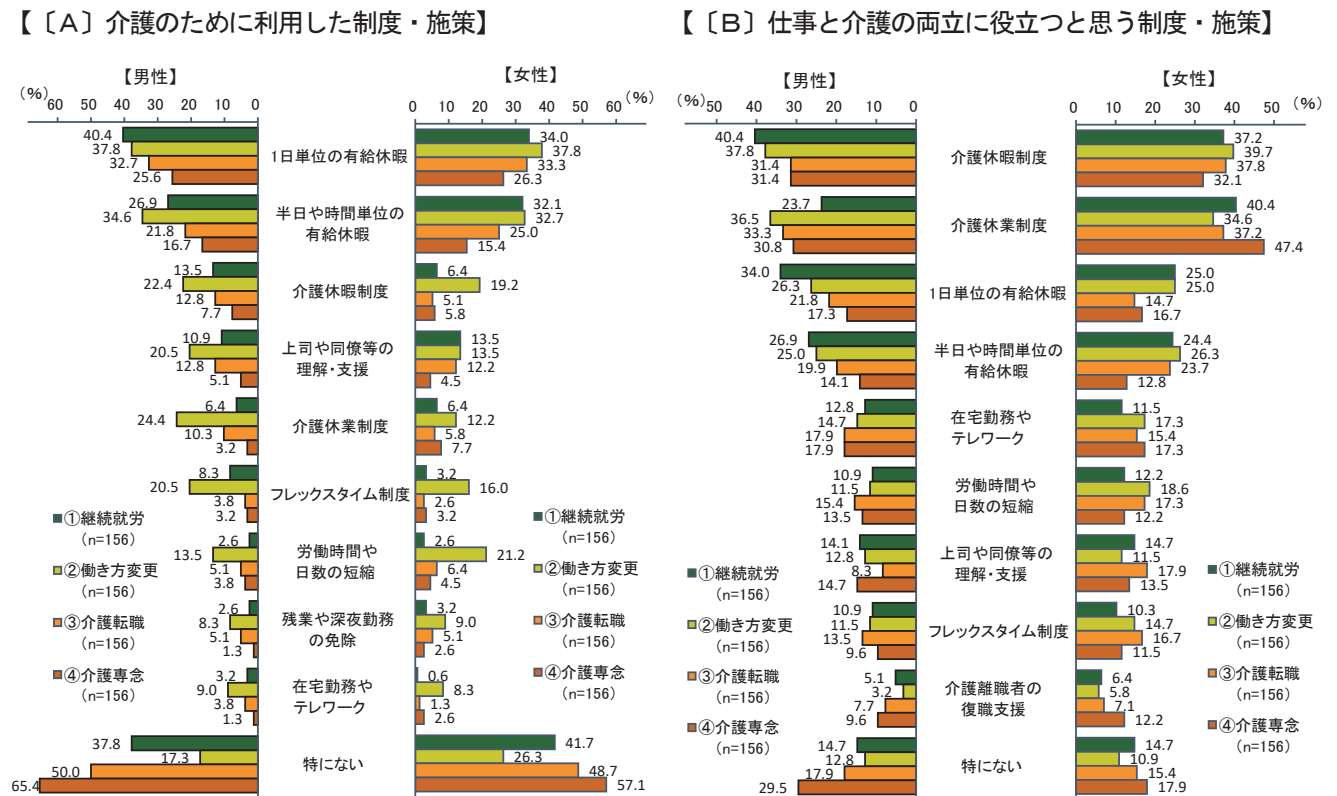
まず、取得目的を問わない「有給休暇」が優先して利用されている様子がわかります。

そうした中、同じ勤務先で介護しやすい職務等に変更した人（②働き方変更）は男女ともに、休暇や休業、労働時間等に関する制度を積極的に利用している様子が見られます。対照的に、転職した人（③介護転職）は男女ともほぼ半数（男性50.0%、女性48.7%）、介護に専念した人（④介護専念）では男性の2/3（65.4%）、女性の6割弱（57.1%）が、制度を全く利用せずに離職したことがわかりました。仮に、利用しなかった理由が制度に関する情報提供不足、あるいは制度の未整備や利用しにくい職場環境にあるとすれば、企業側に早期の改善を望みたいところです。

### (4) テレワークが離職防止にも役立つ可能性

前項と同じ介護経験者に、仕事と介護の両立に役立つと思っている制度や施策（勤務先における有無は問わない）について尋ねました。（図3 [B]）

図3 勤務先の制度・施策（各複数回答）



### Ⅲ 研究・活動トピックス

介護休暇や介護休業を挙げる人が多い中で、男性で働き方を変えなかった人（①継続就労）は、休暇のやりくりや介護サービス・施設等の利用で乗り切った経験を持つ人が多いためか、介護休業制度を挙げる割合が相対的に低い傾向が見られました。

「在宅勤務やテレワーク」は、本調査の時点では利用率はまだ低かった（図3 [A]）一方で、役立つとする回答は休暇・休業に次いでいます。介護離職者の回答を見ると、転職者は利用率が男性3.8%、女性1.3%に対し、役立つと回答した割合は男性が17.9%、女性は15.4%。介護専念者は利用率が男性1.3%、女性2.6%だったのに対し、役立つとの回答は男性が17.9%、女性は17.3%でした。こうしてみると、制度が利用できれば離職を回避できた人も少なくないと考えられます。これまで職場によっては利用しにくかったテレワーク制度が、コロナ禍を契機に多くの企業で拡大し、定着しつつあります。今後は介護離職防止の有効な手段となる可能性も期待できそうです。

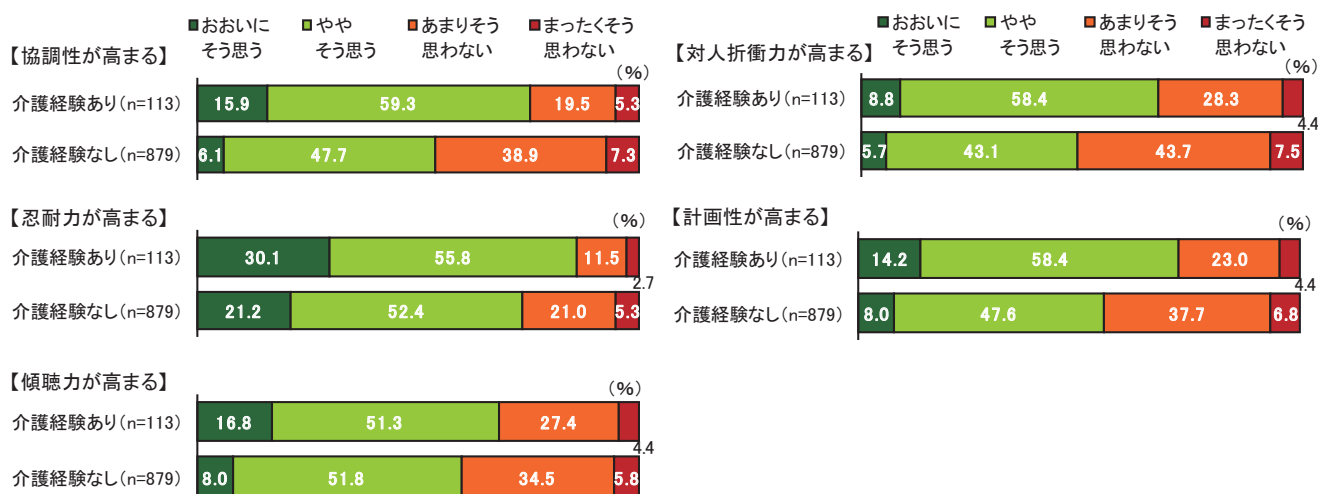
#### (5) 本人も周囲も認める介護経験の効果 — 「忍耐力」「傾聴力」「計画性」「協調性」アップ

仕事と介護の両立は、本人の努力に加え、介護スタッフ、職場や家族・親族の理解と協力等に支えられ、幅広い人間関係の中で成り立っている場合が多いと考えられます。そのため、介護経験者は自身の仕事や職場に役立つ能力や意識を介護経験から得ている可能性があります。そこで、介護に必要と考えられる「協調性」「忍耐力」「傾聴力」「対人折衝力」「計画性」の5つの要素について、親を介護することによってそれが高まると思うかどうか、介護経験者と未経験者それぞれに尋ねました。（図4）

介護経験者自身は全ての要素について肯定派（「おおいにそう思う」「ややそう思う」）が2/3を超えており、中でも「忍耐力が高まる」については30.1%が「おおいにそう思う」と強く肯定し、肯定派の割合は85.9%に達しました。

未経験者も「忍耐力」（肯定派73.6%）、「傾聴力」（同59.8%）、「計画性」（同55.6%）、「協調性」（同53.8%）に関しては肯定派が過半数を占めました。介護経験者は、日常から肉体的・精神的な苦痛に耐え、介護対象者との困難なコミュニケーションを続けています。さらに、介護時間確保のために計画的に仕事を処理し、職場の同僚等との連携や助け合いも必要になるでしょう。これらの積み重ねにより、関連した能力や意識が高まることを、介護経験者本人だけではなく、職場の周囲の人の多くも介護経験のプラス効果として認めていることがわかりました。

図4 介護経験の効果 — 介護経験のある人とない人の意見の比較（40代・50代の正社員）



介護を経験した社員（介護離職後の再就職者も含む）を忍耐力や傾聴力が特に活かされる職務や部署に配置することは、企業の業務遂行上、有効な人材活用と言えるのではないのでしょうか。さらに、介護経験と知識に加えてこうした能力を持つ社員が人事部門は勿論、管理職として各職場にいれば、介護と両立しやすい職場環境作りや介護中の社員に対する日常のきめ細かいアドバイスが可能となり、介護離職防止に寄与するものと考えられます。

わが国の人口構造の変化を踏まえれば、介護をしながら働く社員が今後増加していくことは間違いありません。それを生産性の低下リスクととらえ、コストの側面ばかりを考えていては、社員の満足度向上は期待できないでしょう。社員の介護経験を企業の中で活かすという発想が大切ではないのでしょうか。

#### 【調査要項】

(1) 調査対象： 全国の30～69歳の男女のうち、下表に該当する方 (人)

抽出法	条件等		30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳(※3)	計	
層化無作為(※1)	正社員		男性	307	395	314	76	1,092
			女性	146	160	123	27	456
			計	453	555	437	103	1,548
割当(条件指定)(※2)	育児中の正社員		男性155、女性155				310	
	介護中の正社員		男性154、女性173				327	
	介護前は正社員	勤務先・職種等に変更なし	男女各	—	52	52	52	312
		同じ勤務先で職種等を変更	男女各	—	52	52	52	312
		介護のために転職	男女各	—	52	52	52	312
辞めて介護に専念		男女各	—	52	52	52	312	
総計							3,433	

(※1) 標本数は、総務省統計局「労働力調査 2018年平均」の性・年齢階級別の役員・正規職員数に比例。

(※2) セル毎に分析に必要な標本数を割り当てた。標本数は条件に該当する実際の人数に比例しない。

(※3) 「介護前は正社員」の標本のみ「60～69歳」。

(2) 調査方法： インターネット調査（株式会社マクロミルの登録モニター対象）

(3) 調査時期： 2020年3月19日～23日

全質問の回答を掲載した調査報告書等本調査の詳細は、ダイヤ財団のホームページで公開しています。

アンケート調査（介護・生活設計・企業福祉等） <https://dia.or.jp/disperse/questionnaire/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください。

### 3. 機関誌「Dia News」で情報発信

大学等の教育機関、医療・福祉・高齢関係の諸団体、福祉関係施設、官公庁・自治体、三菱グループ各社の皆さん、三菱グループ各社のOB・OG、ダイヤビックのインストラクター等を対象に年3号無償で発行しています。毎号の発行部数は約2,000部です。 (肩書は発行当時)



#### No.101 (2020年4月27日発行)

巻頭言「老年学と死生学」

日本応用老年学会 理事長、桜美林大学 名誉教授 柴田 博

Dia Report 「人生100年時代の老後資金準備一欠かせない4つのポイント」

ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部 シニアアドバイザー 森 義博

フォーカス高齢社会「高齢者による高齢者の健康づくり運動普及の可能性を探る

—ダイヤビック普及活動を通じての考察—

ダイヤビックひばり会 会長 久保田 直子

財団研究紹介「ダイヤビック教室に参加して健康寿命を延伸」

ダイヤ高齢社会研究財団 前常務理事 樋渡 泰典

#### No.102 (2020年10月26日発行)

巻頭言「認知症サポーターキャラバンと地域共生」

特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 事務局長 菅原 弘子

Dia Report 「介護経験者が企業にとって貴重な人材になる可能性も

—「介護と就労に関する調査」結果より—

ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長 森 義博

フォーカス高齢社会「With コロナの中で・・・—新しい「結びつき」の始まり—

ダイヤさわやかネット 代表

ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション (DAA) 運営委員長 野本 浩一

財団研究紹介「質の高い看取りを目指して」

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 博士研究員 廣岡 佳代



#### No.103 (2021年1月25日発行)

巻頭言「超高齢社会におけるSDGsの意義」

山野美容芸術短期大学美容総合学科 教授 永松 俊哉

Dia Report 「高齢期に「年賀状」でつながる他者とは？

—会うことはないかもしれないが、意味のある他者—

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 主任研究員 澤岡 詩野

フォーカス高齢社会「コロナ禍でスマートフォンを使う機会が増えた

今こそ健康のために気をつけたいこと

—人間工学に基づく7つのヒントを参考にし—

公益財団法人大原記念労働科学研究所 特別研究員 松田 文子

財団研究紹介「第15回日本応用老年学会大会を成功裏に開催」

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長 博士(医学) 石橋 智昭



以上のほか毎号、財団のニュース「Dia Information」を掲載しました。

## 4. ホームページで幅広い情報を発信

当財団ではホームページに研究・活動実績を掲載するだけでなく、以下の項目についても閲覧することができます。一般のみなさま、研究者のみなさま、企業のみなさまに広く情報を発信しています。

- ・社会老年学データベース「*DiaL*」
- ・シニアが楽しめるエアロビック「ダイヤビック」
- ・うつ予防プログラム「ハッピープログラム」

その他サイトリンク：介護の総合情報サイト「MY介護の広場」  
 元気高齢者の活動グループ「ダイヤネット」  
 かながわ子ども教室

以下の URL を参照ください。

<https://dia.or.jp/>



## 1. 【公益目的事業1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

### (1) 当財団主管研究

#### (1) 多面的な QOL 指標を含む科学的介護のデータベース構築

行政主導の大規模データベースでは困難な「多面的な QOL 指標」や「効果的な介護に関する精緻なエビデンス」の発信を目的に、インターライ方式に基づく「詳細なアセスメントデータ」と「提供された介護サービス内容」を接合した新たなデータベースを3年計画で構築する研究事業の2年目として、以下に取り組みました。

多面的な QOL 指標の探索は、先行研究を文献検索して施設と居宅それぞれの指標の候補を検討しました。精緻なエビデンスの発信は、蓄積されたアセスメントデータを用いて、抑うつ及び認知機能障害と介護者ストレスとの関連や、家族との関係性とアドバンス・ケア・プランニングとの関連等について、学会発表を行いました。

質の評価 (QI) の算出事業は、継続参加6法人からアセスメントデータを取得し、各法人に評価結果をフィードバックすることに加えて、2020年度から財団ホームページにて QI 評価の結果 (全体報告書) の一般公開を開始しました。新規参加法人のリクルートでは2018年にインターライシステムをリリースしたエヌ・デーソフトウェア株式会社より、インターライ方式の利用法人の紹介を受け、事業の説明と参加勧誘を行いました。

#### 論文

下線は当財団研究員 (\*は客員研究員)

- ・ Igarashi A.\* , Yamamoto-Mitani N. , Ota A. , Ishibashi T. and Ikegami N. Care Prevention Needs in Community-Dwelling Older Adults in Japan. Health, 2021 ; 13, 123-133.

#### 学会発表

下線は当財団研究員 (\*は客員研究員)

#### 日本老年社会科学会第62回大会 (2020.6 Vol.42 No. 2 誌上発表)

- ・ 二宮彩子・土屋瑠見子\*・石橋智昭 : 「定期的ケアアセスメントデータ分析による居宅要介護高齢者の抑うつ悪化の要因」

#### 第15回日本応用老年学会大会 (2020/10/2-3, オンライン)

- ・ 廣岡佳代・二宮彩子・石橋智昭 : 「家族との関係性とアドバンス・ケア・プランニングとの関連: アセスメントデータに基づく施設入所者の分析」
- ・ 土屋瑠見子\*・二宮彩子・石橋智昭 : 「科学的裏付けに基づく介護に向けたアウトカム指標の検討: 介護老人福祉施設新規入所者の生活満足度に関連する『参加』指標」



## 第79回日本公衆衛生学会総会（2020/10/20-22 オンライン）

- ・石橋智昭・二宮彩子・土屋瑠見子\*：「ADLの改善に基づくアウトカム評価の課題；認知障害レベルが与える影響を中心に」
- ・二宮彩子・土屋瑠見子\*・廣岡佳代・石橋智昭：「要介護高齢者の抑うつ及び認知機能障害と同居有無に着目した介護者のストレスとの関連」
- ・廣岡佳代・二宮彩子・石橋智昭：「居宅要介護高齢者に対する緩和ケアの提供状況」

## (2) 介護予防系事業のエビデンスを蓄積する共同研究

千葉県松戸市からの年次提供データを用いて、介護予防系事業対象者の経年的な変化を把握して同事業の予防効果の検証を行い、さらに自治体担当者による主体的な事業評価のためのマニュアルを策定する研究事業の最終年度として、以下に取り組みました。

今年度のデータ供与によって、2015年スタートの「総合事業」利用者のデータが5年間分蓄積されました。最終年度の報告書作成においては、松戸市（高齢者支援課）と分析内容を事前協議の上、実務者が関心を持つ内容を中心に構成しました。3月に実施した成果報告会に、担当部局及び地域包括支援センター職員が出席し、報告内容に高い評価を得ることができました。

## 論文

下線は当財団研究員（\*は客員研究員）

- ・石橋智昭・土屋瑠見子\*・二宮彩子：「要介護度を用いたアウトカム評価の課題：複数指標での予防給付サービスの効果検証結果から」（応用老年学 2020;14(1):23-30）

## 学会発表

下線は当財団研究員（\*は客員研究員）

## 日本老年社会学会第62回大会（2020.6 Vol.42 No. 2 誌上発表）

- ・石橋智昭・土屋瑠見子\*・二宮彩子：「介護予防サービスのアウトカム評価の課題」

## (3) 訪問介護事業所向けスマホアプリの効果検証に関する研究

人材不足が深刻な介護現場に対するICTの利活用が期待されていますが、導入効果に関する評価手法は手探りの段階で、その実証研究が求められています。本事業では、東京海上日動ベターライフサービス株式会社との共同研究として、三菱商事株式会社が開発した訪問介護用ICTスマホアプリ「けあピアノート」の有用性評価に取り組みました。

同社の訪問介護事業所でのアプリ導入前後のデータを活用して、介護スタッフのアプリ利用の定着率とサービス提供責任者の残業時間及び電話料金（通話時間）との関連を明らかにした上で、今後の評価手法の課題を整理しました。また、研究成果の一部は、東京海上日動ベターライフサービス株式会社と共同で学会発表を行いました。

## 学会発表

下線は当財団研究員

## 第15回日本応用老年学会大会（2020/10/2-3, オンライン）

- ・二宮彩子・飯塚忍・古市進太郎・石橋智昭：「介護事業所におけるICT活用評価の一考察」

### (4) シルバー大学校受講生の QOL 向上に関する共同研究事業

老後の豊かな生活を支える地域ネットワークや複雑化する社会への適応に継続的な学習機会の提供が期待されており、本研究ではとちぎ健康福祉協会と共同でシルバー大学校3校の受講生の年次縦断調査を実施して、生涯学習活動が QOL に与える影響を3年間の計画で検証します。

2020年度は、第1期アンケート調査の集計レポートを作成しました。結果として、シルバー大学校の入学生は、全国平均に比較して活動能力、多面的な健康度、社会的ネットワークが良好であることが確認されました。今後、追跡調査により各指標の得点変化を把握し、大学受講の効果検証を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大で全面休校となり2020年10月の第2期調査も中止となり、また受講再開も未定であるため、事業計画の継続可否をとちぎ健康福祉協会と再度協議する計画です。

### (5) シルバー人材センター会員の効果的な健康管理に関する共同研究事業

シルバー人材センター会員の健康管理の充実を目指して、年次の健康生活アンケート（調査票）とセルフチェックのための解説書を組み合わせた教材を3年計画で開発します。

1年目の2020年度は、試作アンケート(Ver.1)の試行に対して、全国から11センター（東京都1カ所、埼玉県3カ所、大阪府2カ所、兵庫県1カ所、茨城県3カ所、沖縄県1カ所）が参加しました。

回収率は19.5%~70.0%とセンターによるばらつきが多く、参加センター事務局への事後ヒアリングを踏まえて、次年度に向けた調査方法の見直しを行いました。また、新調査票に追加した経済(年収)や社会関係に関する項目は先行研究では扱われていない指標であり、シルバー人材センター会員の新たな特徴を捉える研究データが得られました。

#### 論文

下線は当財団研究員

- ・ 石橋智昭・森下久美・中村桃美：「シルバー人材センター会員の加齢と就業」（老年社会科学 2020;42(3): 209-214）

#### 学会発表

下線は当財団研究員

日本老年社会科学会第62回大会（2020.6 Vol.42 No. 2 誌上発表）

- ・ 中村桃美・森下久美・石橋智昭：「シルバー人材センターにおける就業班リーダーの認知症に対する態度」

### (6) シルバー人材センターの就業における事故に関する研究事業

会員の高齢化が進展するシルバー人材センターにおける、効果的な安全就業対策のあり方を検討するために、全国シルバー人材センター事業協会より2009年度~2018年度の「重篤事故報告資料」の供与を受け、データベースの構築、事故状況の分析を行いました。

2020年度は、供与された10年度分の報告書（紙媒体）を事例単位で電子データベース化する作業を完了させ、さらに自由記述部分については体系的かつ量的な分析が可能となるよう再構築しました。本データベースを用いた分析では、10年間の重篤事故の約4割が通勤途上の事故であること、後期高齢層で事故発生率が高いこと等が明らかになり、全国シルバー人材センター事業協会の担当者と連名で学会発

表を行いました。

#### 論文

下線は当財団研究員（\*は客員研究員）

- ・ 森下久美・渡辺修一郎\*・長田久雄：「シルバー人材センター会員における運動機能及び認知機能と主観的疲労感の関連；屋外作業における検討」（応用老年学 2020;14(1):31-40）

#### 学会発表

下線は当財団研究員（\*は客員研究員）

##### 日本老年社会科学会第62回大会（2020.6 Vol.42 No. 2 誌上発表）

- ・ 森下久美・渡辺修一郎\*・長田久雄：「高齢就業者の運動機能・認知機能と就業時の疲労感の関連：シルバー人材センター会員の屋外作業における検討」

##### 第15回日本応用老年学会大会（2020/10/2-3, オンライン）

- ・ 森下久美・松山玲子・渡辺修一郎\*・中村桃美・石橋智昭：「シルバー人材センターにおける10年間の重篤事故状況の推移」

## (7) こころの健康づくりにおける自主活動を継続するための支援のあり方に関する研究

「ハッピー教室」終了後に自主グループを立ち上げ、継続的にプログラムを実践する人には良い効果が持続することが明らかになっており、地域でのこころの健康づくりの自主活動を行うコア人材（ハッピーライフサポーター）の育成が当該地域の自主活動の展開及び在宅高齢者の精神的健康度に与える影響を検証する研究を実施します。

2020年度は、プログラム作成と自主活動の地域展開への支援を準備していましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い大半の活動が中止となりました。2020年度をもって事業を中断することになりますが、今後も蓄積した研究成果を自治体や地域包括支援センター、地域住民への「こころの健康づくり」の講演や執筆を通じて発信、普及啓発することに努めます。

#### 論文

下線は当財団研究員（\*は客員研究員）

- ・ 安順姫・芳賀博\*・佐藤美由紀：「ポジティブ心理学的介入に基づくうつ予防教室終了後の自主グループ活動への継続参加に関する要因」（応用老年学 2020;14(1):4-12）

#### 学会発表

下線は当財団研究員（\*は客員研究員）

##### 日本老年社会科学会第62回大会（2020.6 Vol.42 No. 2 誌上発表）

- ・ 安順姫・芳賀博\*・佐藤美由紀：「自主グループ活動を継続させるための支援のあり方～「ハッピー教室」終了後の自主グループを対象とした検討～」

#### 寄稿

下線は当財団研究員

- ・ 安順姫：「ストレスと向き合う心のケア」（公財）長寿科学振興財団 健康長寿ネット

### (8) 「ハッピープログラム」の介入が軽度要介護高齢者の心身の健康に及ぼす影響

高齢化に伴う医療費や介護保険費用等の急増が懸念されるなか、健康寿命の延伸に向けた要介護高齢者の重度化予防が喫緊の課題であり、近年ではうつ状態や主観的健康感の低下等精神的健康の維持・増進に効果的な介護予防サービスの開発が望まれています。本研究では、比較的元気な在宅高齢者の精神的健康の維持・増進に有効な「ハッピープログラム」が、軽度要介護高齢者の精神的・身体的健康に与える効果検証（実施前後、6ヵ月後、12ヵ月後における短期・中長期的効果）を公益財団法人三井住友海上福祉財団研究助成（2020-2021年度、研究代表者：安順姫）の助成を受けて実施します。

2020年度は、デイサービスを利用する要支援・軽度要介護高齢者を対象に週1回、60分/回、計12回の介入プログラムを試行（2020年10月開始）し測定データを蓄積しました。

#### 学会発表

下線は当財団研究員（\*は客員研究員）

#### 第15回日本応用老年学会大会（2020/10/2-3、オンライン）

- ・安順姫・芳賀博\*・岩田明子：「地域在住高齢者の抑うつ症状の変化と発症に関連する要因：4年間の縦断的研究」

#### 第79回日本公衆衛生学会総会（2020/10/20-22、オンライン）

- ・安順姫・芳賀博\*・岩田明子：「ポジティブ心理学的介入に基づくハッピープログラムが高齢者の不安に与える影響」

### (9) 都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究

日常生活のサポートの提供者になりにくい親族以外の他者については、これまでの研究でその実態が、ほとんど明らかにされてきませんでした。本研究では社会関係が希薄だといわれる都市部において、一般高齢者が取り結ぶ親族以外、特に「友人未満、知り合い以上の他者」とのゆるやかな関係の様態とその成立・発展のメカニズム、並びにそれらの関係が当該高齢者に及ぼしている影響を明らかにし、つながりの希薄化に悩む地域に対して新たな地域創りのあり方を提示することを目的としています。

2020年度は、これまでに当該分野の専門家と共に実施した「ゆるやかなつながり」の実態や効用を測定する指標や調査方法を用いた定量調査を行う予定でした。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響を色濃くうけたなかでの調査実施は困難なので、得られたデータも一般化が難しいことが考えられました。

そこで、2020年度はこれまで関わりのある東京都杉並区や神奈川県横浜市のフィールドを対象に、近場でも会うことや集うことが困難ななかでの地域のつながりのあり方について情報収集を行いました。

得られた知見は、自治体職員や地域包括支援センター等の職員を対象にした研修や、地域活動やサロンのリーダーを対象にした研修等で発信しました。また自治体や社会福祉協議会が主催する一般の住民にむけた地域福祉に関わるフォーラム等（YouTube等を活用した動画配信）の場でも積極的に紹介を行いました。

## 学会発表

下線は当財団研究員

## 日本老年社会科学会第62回大会（2020.6 Vol.42 No. 2 誌上発表）

- ・澤岡詩野・渡邊大輔・中島民恵子・大上真一：「都市高齢者のボランティア活動継続への意向と被援助志向性」

## 第79回日本公衆衛生学会総会（2020/10/20-22, オンライン）

- ・澤岡詩野：「シニアボランティアポイント制度登録者の近隣との日常の支え合い意識と地域活動の関連」

## 寄稿

下線は当財団研究員

- ・澤岡詩野：「新・生き方辞典対談企画『長生きは不幸ですか？これからの人生100年時代を多世代で考える』」BABAラボ・BABA白書（2020年4月24日）
- ・澤岡詩野：「地域活動 気楽にデビュー」日本経済新聞夕刊・セカンドステージ（2020年5月21日）
- ・澤岡詩野：「地域で一步を踏み出すためのヒント」広報よこはま青葉区（2020年9月号）
- ・澤岡詩野：「遠くても、しのぶ心は近く」日本経済新聞夕刊コメント掲載（2020年9月）
- ・澤岡詩野：「百年人生を生きるコロナ禍で広がる 新しい旅の形」毎日新聞電子版（2020年9月）
- ・澤岡詩野：「助け合いを広げよう！新・ひとりごと」（公財）さわやか福祉財団『さあ、言おう』（2020年10月）
- ・澤岡詩野：「年賀状やめ方にひと工夫」欄 読売新聞朝刊（2020年11月4日）
- ・澤岡詩野：「伴走介護 FAIL134」週刊女性セブン（2020年11月12日号）
- ・澤岡詩野：「“卒・年賀状”で本当に大切なつながりを見つけませんか？」週刊女性セブン（2020年11月26日号「今週の取材ノート」）
- ・澤岡詩野：「紡いできたつながりをとだえさせないために今できることは？」渋谷区社協のふれあい・いきいきサロン団体向け通信（2020年12月号）
- ・澤岡詩野：「年末年始の新しい生活様式特集」週刊ポスト（2020年12月14日号）
- ・澤岡詩野：「『活きる』とはプロダクティブなつながりをもつこと」（一社）建築保全センター機関誌「Re」No.209 特集 「人生100年時代」
- ・澤岡詩野：「コロナ禍だからこそ見直したい地域コミュニティ。「つながり貯金」の始め方とは？」LIFULL HOME'S PRESS（2021年3月31日配信）
- ・澤岡詩野：内閣府「令和元年度 高齢者の経済生活に関する調査」第3章「日本の高齢者が感じる経済的なゆとりや心配と社会的活動への参加」p.81-84の調査結果の解説
- ・澤岡詩野：埼玉県共助社会づくり課市区町村支援事業：埼玉人生100年時代の楽しみ方研究所の2020年度報告書「どこでもゼミナール；コロナ禍の1年を経て、新しいドアを開くために」の監修

### (10) 高齢期の社会的自立維持に ICT の果たす役割に関する研究

インターネットやモバイル等の ICT を中年期から使ってきた年代が高齢化していくなかで、他者となつながら手段として、それらのツールを活用する高齢者が増えつつあり、今後は、孤立防止や社会的自立を支える手段として、ICT の果たす役割が大きくなっていくことが予測されます。

本研究では、これまで ICT 活用に関してパイオニア的な存在の後期高齢者を対象に先進的な ICT の活用事例、課題等を調査してきました。この中で、会合や活動に顔を出せなくなっても、Facebook や LINE 等のソーシャルネットワーキングサービスでつながりを維持している人も存在していました。

新型コロナウイルスの影響を受けた 2020 年度は、元気な高齢者であっても集うことが難しくなり、使わない人のなかでもオンラインに関心を示す人が増えた 1 年といえます。この状況を受け、共同研究を行ってきたダイヤネット（パソコンやタブレットを学び合う企業退職者グループ）等のシニアグループを対象にコロナ禍でのオンライン活用についての参与観察を行いました。同時に、使ってみようという団体やシニアグループにオンライン活用の支援を行いたいという公的機関からの相談が増えたことから、初心者向けの Zoom 活用マニュアルを作成し、オンライン上で提供 (<https://bit.ly/2z18ouT>) しました。2020 年 5 月には全国コミュニティカフェ・ネットワーク等で紹介されたことから、首都圏に留まらず新潟県、長野県、北海道等多くの地域で活用されています。なおマニュアルは、これまでの知見をベースに先駆的なシニアグループ等と意見交換しながら作成しており、現在も定期的に改訂を加えています。

寄稿

下線は当財団研究員

- ・ 澤岡詩野：「今できること、ネットで」日本経済新聞セカンドライフ（2020 年 4 月 30 日）
- ・ 澤岡詩野：「高齢者の Zoom お茶会の可能性」日本経済新聞（2020 年 4 月 30 日）
- ・ 澤岡詩野：「ネット環境、高齢者にこそ」日本経済新聞・“私見宅見”欄（2020 年 6 月 8 日）
- ・ 澤岡詩野：「『オンラインサロン』で孤立防止」毎日新聞大阪版夕刊（2020 年 6 月 24 日）

### (11) ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究

高齢期においても単に支えられる側というだけでなく、地域において可能な限り何らかの役割を担い続けることが社会とのつながりを強め、自立した生活を維持することに有効であると考えられています。高齢者が参加する地域事業に介護予防事業がありますが、現行の事業の多くは比較的健康で意識の高い高齢者の、自らのための健康づくりに留まるものが多く、地域の互助に繋がる取組みを行っているケースは少ないのが現状です。

本研究では、長寿科学振興財団研究者支援事業（2017-2019年度）として、独自に地域づくり型介護予防事業に取り組んでいる横浜市の「元気づくりステーション」を対象に、地域互助の基盤となる「ゆるやかなソーシャルキャピタル」を醸成する事業の構築・継続要因を明らかにしてきました。3 年間の研究から、メンバーの虚弱化やグループの弱体化、それらを前提にした自主運営のあり方等の課題がみえてきました。

2020年度は、これまで追跡調査を行ってきた 33 グループを継続して参与観察する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、対象となっている多くの活動で休止状態が続きました。そこで僅か

ですが再開しているグループの参与観察や支援者である専門職との意見交換等を行い、再開するための課題と支援のあり方を検討しました。

得られた結果を、これまでの活動で形成されたつながりのもつ意味と共に、積極的に自治体や地域包括支援センター、社会福祉協議会が主催する研修等の場で発信しました。参集型の研修を開催することが難しい場合も少なくなく、機関紙や通信等に簡易なレポートを寄稿しました。

## 論文

下線は当財団研究員

- ・澤岡詩野：「介護予防を目的とした高齢者の自主グループ活動で生じる課題；横浜市元気づくりステーション事業で世話役を担う高齢者の語りから」（シニア社会学会機関誌『エイジレスフォーラム』第18号：査読付、2020年6月）

## (12) 介護と就労に関する調査

山梨大学生命環境学部 西久保浩二教授と共同で企画し2020年3月にインターネットで実施した「介護と就労に関する調査」（旧呼称「老親介護が就労者に与える影響等に関する調査」）の調査報告書及びニュースリリースを2020年7月に発行し、関係方面に提供するとともにホームページで一般公開しました。さらに、『ダイヤニュース』2020年10月号（当財団）、『エルダー』2020年11月号（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構）、『FPジャーナル』2021年4月号（NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会）にも記事やデータが掲載されました。

この調査では、中高年正社員の介護経験の有無、介護経験者の苦労や離転職の実態、親が要介護状態になったと仮定した場合の離職の可能性、企業の介護支援制度の現状やそれに対する従業員の意識、介護経験の職場におけるプラス効果等、介護と就労をめぐる問題を幅広い視点から調査・分析したものです。

## 調査報告書

- ・介護と就労に関する調査報告書

## 寄稿

下線は当財団職員

- ・森義博：「60代の就労に関する意識と実態」「データで確認する高齢者の家計の実態と意識」「高年齢者の働き方と年金受給の選択肢」NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会『FPジャーナル』2020年4、8、12月号（誌上講座）
- ・森義博：「超高齢社会ニッポン - 『人口減少と高齢化をデータで確認』『人口の中身……高齢者は何歳から？』『社会保障やライフプランへの影響』」「単身中高年のライフプラン『未婚率の上昇と未婚ミドルの意識』『未婚ミドルの生活満足度』『未婚ミドルの30歳頃の生活』『未婚ミドルの生計』」「“出生数”と“出生率”に見る少子化のすがた」「ライフステージとしての“親の介護期”」（株）セールス手帖社保険FPS研究所 FPSクラブ（2020年4月～2021年1月）、「仕事と介護の両立」「企業にとっての介護経験者」同研究所 LA情報（2021年2月～3月）
- ・森義博：「ライフプランと離婚」天理教機関誌『あらかとぅりょう』（2/26）

### (13) その他

#### 学会発表

下線は当財団研究員

#### 第15回日本応用老年学会大会（2020/10/2-3, オンライン）

- ・星野浩基・中村桃美・中村正人・上原隆夫：「施設におけるトイレでの排泄介護への期待と現実（1）：文献検討による試み」
- ・中村桃美・星野浩基・中村正人・上原隆夫：「施設におけるトイレでの排泄介護への期待と現実（2）：排泄介護に要する時間の計測から」



## 2. 【公益目的事業2】

### 高齢社会の諸問題に関する意識啓発及び活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

#### (1) 意識啓発事業

##### (1) 第15回日本応用老年学会大会を共催し公開シンポジウムを実施

第15回日本応用老年学会大会（2020年10月2・3日、オンライン開催）を共催。石橋智昭研究部長が大会長を務め、研究員・職員が大会運営に携わりました。

初日に行われた公開シンポジウム（一般公開）では、4セッションのうち2セッション（「健康寿命と資産寿命の延伸」「認知症になっても皆が緩やかにつながる地域とは？ ～民間企業の役割～」）を当財団が企画しました。

##### (2) 社会老年学文献データベース（DiaL）による情報提供

編集委員が和洋の社会老年学関連雑誌60誌より抽出した論文、投稿記事等を収録し、WEB上で無償公開しているデータベースを6月及び12月に更新しました。本年度末時点の文献登録数は12,267件となり、2020年度中に25,143件のアクセスがありました。

社会老年学文献データベース（DiaL）

<https://dia.or.jp/dial/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

The screenshot shows the DiaL website homepage. At the top, there is a navigation bar with links for HOME, DiaLについて, 編集会議, 収録雑誌一覧, リンク集, and 検索方法. Below the navigation bar is a search bar with a magnifying glass icon and the text "文献を検索". The search bar includes fields for キーワード (Keyword), 著者名 (Author Name), 発行年 (Publication Year), and 表示件数 (Number of items to display). There is also a "新規検索" (New Search) button. To the right of the search bar is a "News" section with a list of recent updates, including "2020年1月～6月発行分を追加" and "2019年7月～12月発行分を追加". Below the news section is a "検索方法の説明" (Search Method Explanation) section with a list of search tips, such as "キーワードで検索" and "AND検索".

### (2) 活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

#### (1) 有酸素運動を用いた高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

2020年度末現在、インストラクター認定者数の累計は290名。そのうち約120名のシニアインストラクターが東京都、神奈川県、埼玉県等の約100拠点で一般高齢者を対象にした普及教室を運営していますが、2020年度はコロナ禍の下、実施を一時中断したり、実施回数を削減したりする等の感染防止策を講じながら開催しました。なお、インストラクター養成講座（伊勢原市主催）の開催を予定していましたが、コロナ感染防止のため、2021年度に開催を延期しました。

#### (2) 機関誌 Dia News の発行

機関広報誌 Dia News を4月、10月、1月に発行し、高齢社会に係るホットな話題、本財団の活動状況等を広く情報発信しました。2020年度の掲載記事の一覧は10ページをご参照ください。

#### (3) ホームページを通じた情報提供

年間を通して都度ホームページの更新を行い、当財団の活動状況等の情報を発信しました。

#### (4) 年度報告書 Dia レポート の発行

2020年度の活動実績をまとめた当『Dia レポート 2020』は、賛助会員会社及び関係の皆さまにお送りするとともに、ホームページでも公開しています。

### 3. 【収益事業等】

調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等

#### (1) 収益事業

##### (1) 調査研究・事業支援受託

2020年度の実績はありません。

##### (2) 調査研究の成果普及のための教材等の販売

2020年度の実績はありません。

## (2) その他事業

### 賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

賛助会員企業退職者の自主活動グループ5団体が行っている以下の社会貢献活動に総額58.5万円の助成を行いました。

- 1) 学童を対象とした体験型課外授業（1団体）
- 2) 高齢者施設への慰問活動（3団体）
- 3) 保育園・幼稚園児との世代間交流活動（1団体）

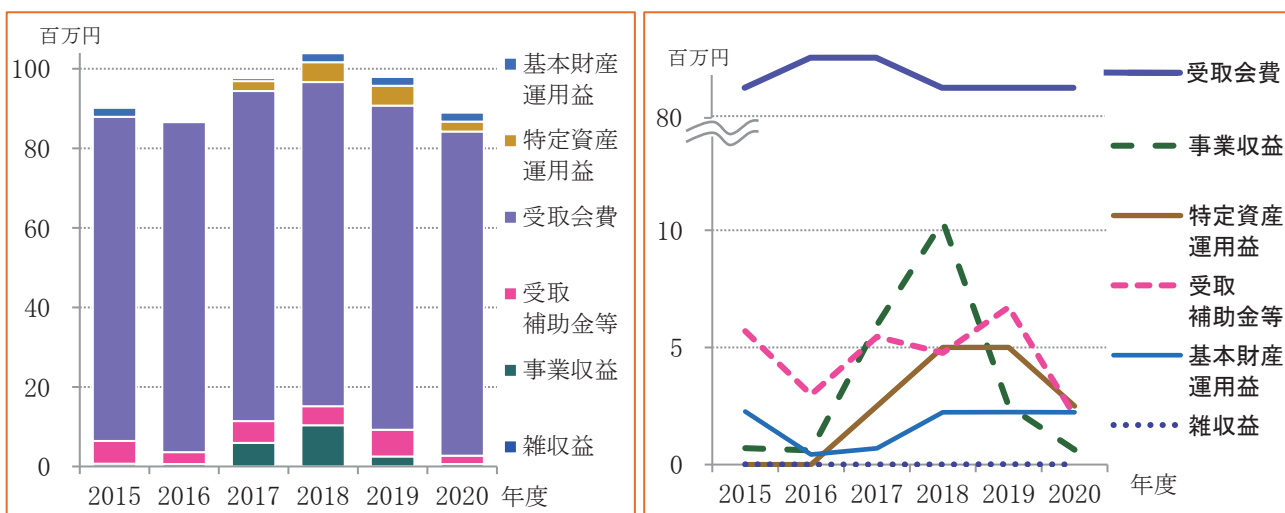
## 1. 財務情報

### (1) 概況

経常収益については、賛助会員各社からの会費収入は安定的に推移する一方で、資産運用益及び収益事業の減少により全体収益が2019年度から減少することとなりました。経常費用については、コロナ禍により現地での調査等、研究活動が困難となった事により、費用も大幅に減少しました。

その結果、経常収益から経常費用を控除した後の収支については、プラス12百万円となり、2011年度来の累計収支はプラス27百万円と増加に転じました。

### (2) 経常収益推移



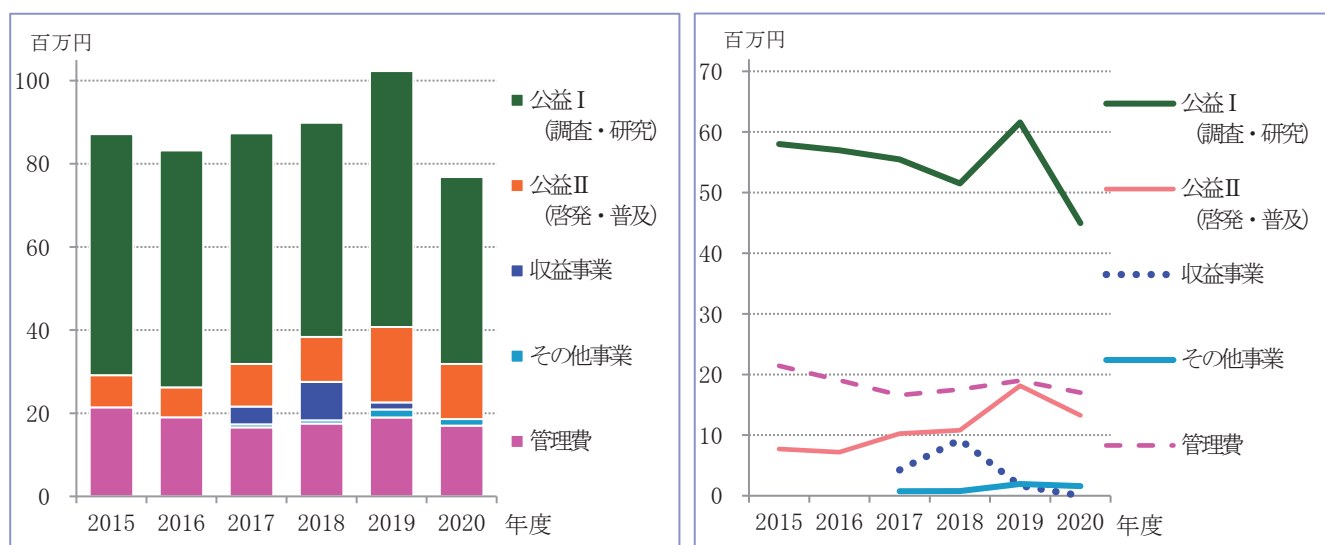
基本財産運用益：定期預金、普通預金、有価証券により運用  
 特定資産運用益：有価証券により運用  
 受取会費：賛助会員各社様からの年会費  
 受取補助金等：国庫(文部科学省、厚生労働省)からの科学研究費、自治体、民間からの補助金  
 事業収益：財団事業からの収入(収益事業の受託金等を含む)  
 雑収益：運転資金の預貯金の利息

#### 【経常収益推移】

(単位：円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
基本財産運用益	2,264,107	428,351	690,823	2,227,558	2,238,698	2,227,597
特定資産運用益	—	—	2,500,000	5,000,000	5,000,000	2,500,000
受取会費	81,500,000	83,000,000	83,000,000	81,500,000	81,500,000	81,500,000
受取補助金等	5,693,040	2,981,801	5,457,000	4,768,432	6,717,471	2,086,646
事業収益	700,318	605,127	5,954,429	10,383,487	2,490,417	634,041
雑収益	13,815	623	770	745	15,294	752
合計	90,171,280	87,015,902	97,603,022	103,880,222	97,961,880	88,949,036

(3) 経常費用推移



公益目的事業Ⅰ(※)： 調査・研究及び調査・研究に関連する事業に関わる支出  
 公益目的事業Ⅱ(※)： 意識啓発及び活動成果の普及に関わる支出  
 収益事業： 調査研究に関する受託事業及び教材等の有償頒布等に関わる支出  
 その他事業： 賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動の支援に関わる支出  
 管理費： 財団運営全体に関わる支出

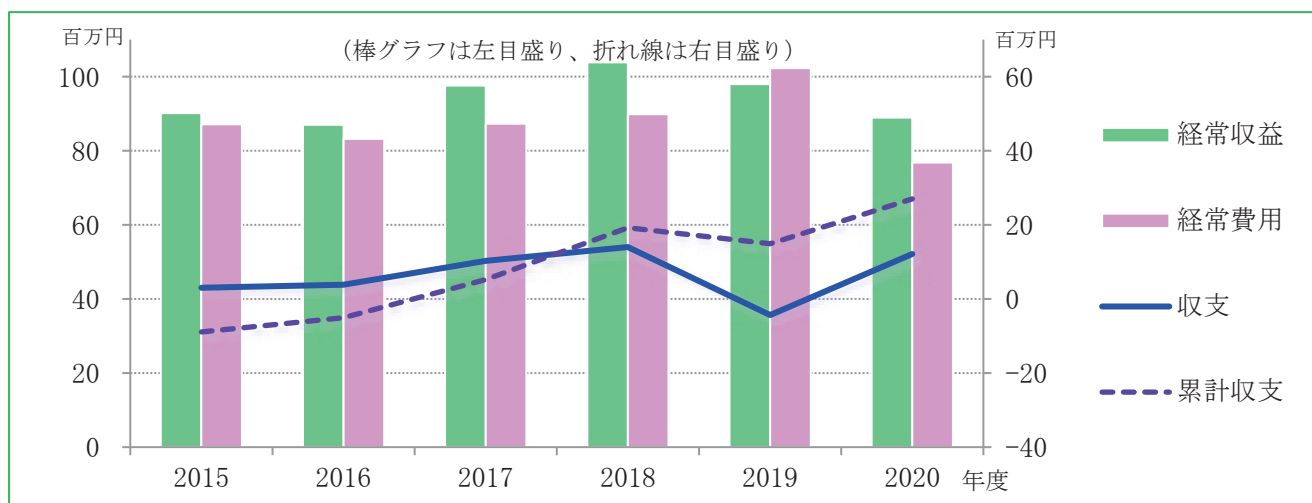
※ 当頁内の図表では、公益目的事業Ⅰは「公益Ⅰ(調査・研究)」、公益目的事業Ⅱは「公益Ⅱ(啓発・普及)」と表記

【経常費用推移】

(単位：円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
公益Ⅰ(調査・研究)	58,014,688	56,973,724	55,468,079	51,512,617	61,569,360	44,970,373
公益Ⅱ(啓発・普及)	7,705,878	7,184,754	10,259,985	10,807,545	18,147,427	13,253,420
収益事業	—	—	4,248,350	9,245,144	1,672,020	0
その他事業	—	—	748,624	777,949	1,939,210	1,596,367
管理費	21,427,301	19,029,439	16,587,892	17,525,861	18,977,852	17,007,870
合計	87,147,867	83,187,917	87,312,930	89,869,116	102,305,869	76,828,030

(4) 収支推移 (経常収益－経常費用)



収 支 : 経常収益－経常費用(支出)  
 累 計 収 支 : 2011年度からの累計額

【収支推移】

(単位：円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経 常 収 益	90,171,280	87,015,902	97,603,022	103,880,222	97,961,880	88,949,036
経 常 費 用	87,147,867	83,187,917	87,312,930	89,869,116	102,305,869	76,828,030
収 支	3,023,413	3,827,985	10,290,092	14,011,106	-4,343,989	12,121,006
累 計 収 支	-8,900,202	-5,072,217	5,217,875	19,228,981	14,884,992	27,005,998

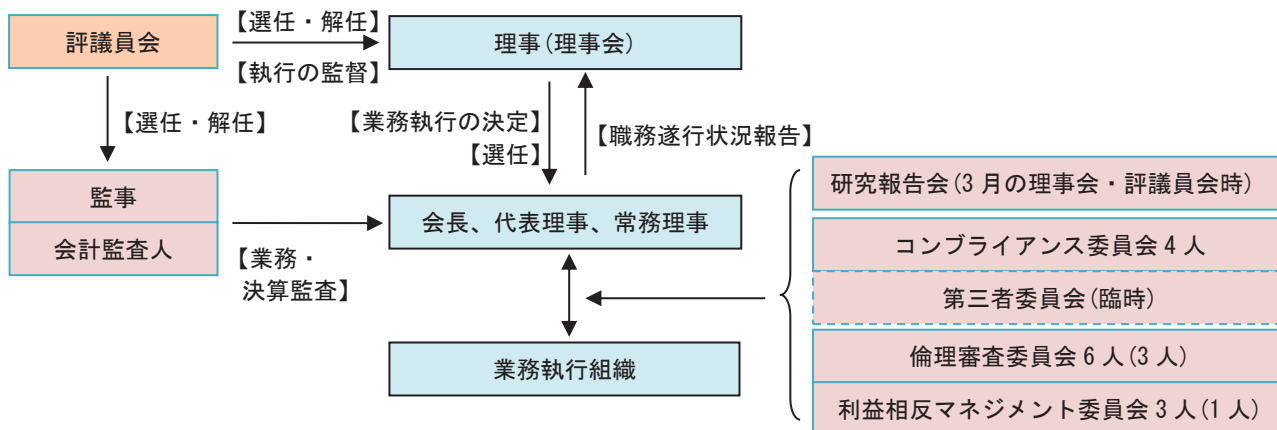
(5) 年度末資産・負債推移

(単位：円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
流 動 資 産	28,367,516	29,447,790	37,729,047	50,382,535	34,178,128	46,789,990
基 本 財 産	554,000,000	555,000,000	456,000,000	456,000,000	456,000,000	456,000,000
特 定 資 産	1,339,250	2,086,874	102,834,498	107,022,023	106,645,323	63,442,547
そ の 他 固 定 資 産	11,152,134	10,961,965	12,746,199	14,292,959	25,338,092	23,153,974
資 産 合 計	594,858,900	597,496,629	609,309,744	627,697,517	622,161,543	589,386,511
流 動 負 債	4,100,295	2,162,415	3,135,314	3,409,556	2,955,466	2,152,104
固 定 負 債	1,339,250	2,086,874	2,834,498	2,419,455	3,064,726	4,176,300
負 債 合 計	5,439,545	4,249,289	5,969,812	5,829,011	6,020,192	6,328,404
指 定 正 味 財 産	0	0	0	4,602,568	3,580,597	5,211,895
正 味 財 産 合 計 額	589,419,355	593,247,340	603,339,932	621,868,506	616,141,351	583,058,107
負債及び正味財産合計	594,858,900	597,496,629	609,309,744	627,697,517	622,161,543	589,386,511

## 2. ガバナンス

### (1) ガバナンス体制



(注) ( ) 内は外部委員

会議、委員会	役割
評議員会 6月、3月	理事・監事の選任・解任。理事・監事の報酬額。評議員の報酬等の支給基準。貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の承認、定款変更、残余財産の処分、基本財産の処分又は除外の承認等
理事会 5月、3月	業務執行の決定。理事の職務の執行の監督。会長、理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職等
監事 (定期監査及び随時監査)	理事の職務の執行の監査。業務及び財産の状況の監査、監査報告書の作成。理事の不正行為や不正行為の恐れのある場合等の評議員会・理事会への報告
コンプライアンス委員会 (隔月)	コンプライアンスの推進、不正防止計画の策定と推進、不正発覚時の調査、コンプライアンス教育の計画及び実施、その他のコンプライアンスに関する企画、推進組織
倫理審査委員会 (必要に応じて)	次の事項に関する審査 (1) 研究等の対象となる者（以下、「研究対象者」）の人権擁護のための配慮に関する事項 (2) 研究対象者（必要に応じて研究対象者の家族等を含む）に理解を求め、同意を得る方法に関する事項 (3) 研究等の実施及び研究等の成果の利用に伴って生じる研究対象者への不利益及び危険性についての配慮に関する事項 (4) その他の倫理的配慮に関する事項
利益相反マネジメント委員会 (必要に応じて)	利益相反ガイドラインの制定及び改廃、利益相反防止に関する施策の決定、利益相反に関する自己申告及び状況調査の審査、その他の利益相反に関する重要な事項の審議
研究報告会 (3月の理事会・評議員会時)	研究発表を行うとともに、理事・評議員の方々から、研究に対する様々なご意見・要望等を頂戴する（内部で規定されたものではないが、研究に対するガバナンスの目的もある）
第三者委員会 (不正発覚時等)	研究不正等が発覚し、外部者による調査が必要な場合、コンプライアンス委員会の指示のもと調査を執行する委員会（「不正行為調査規程」による）

## (2) コンプライアンス、リスク管理体制

コンプライアンス及びリスクマネジメント推進のため、コンプライアンス委員会、倫理審査委員会、利益相反マネジメント委員会を設置するとともに、財団職員全員に対して毎月コンプライアンス研修を実施しています。

### コンプライアンス委員会

(2021年7月1日現在。敬称略)

氏名	所属
佐藤 一三	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
浅野 洋介	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
石橋 智昭	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長
森 義博	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長

### 倫理審査委員会

◎ 委員長、○ 副委員長、☆ 外部有識者

(2021年7月1日現在。敬称略)

氏名	所属
◎ 佐藤 一三	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
○ 浅野 洋介	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
森 義博	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長
☆ 北村 聡子	半蔵門総合法律事務所 弁護士
☆ 永松 俊哉	山野美容芸術短期大学 教授
☆ 吉江 悟	一般社団法人Neighborhood Care 代表理事

### 利益相反マネジメント委員会

◎ 委員長、☆ 外部有識者

(2021年7月1日現在。敬称略)

氏名	所属
◎ 佐藤 一三	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
浅野 洋介	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
☆ 岡本 憲之	一般社団法人高齢者活躍支援協議会 理事長代行



## (3) 想定されるリスクへの対応

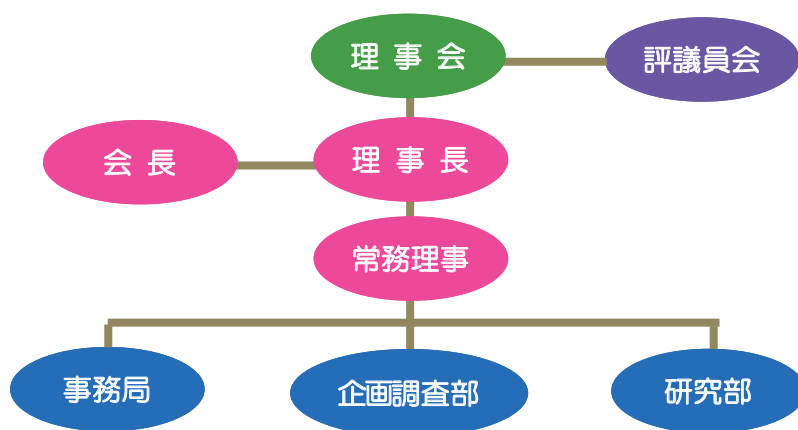
以下のリスクを想定しながらリスクへの対応を行っています。

リスク区分	内容
公益法人としての運営ができなくなるリスク	当財団の監督官庁は内閣府で、公益法人としての事業活動は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」(以下「認定法」)に基づき運営が求められている18項目を満たさず、公益認定取消しとなるリスクがあります。
研究機関としての体制や活動が維持できなくなるリスク	当財団は、文部科学省、厚生労働省の「研究機関における公的研究費の管理・監督ガイドライン」「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」、文部科学省「科学研究費補助金取扱規程」等に則り、研究活動を実施していますが、これらのガイドライン等を遵守できない場合(研究費支出の不正、研究不正等)、研究活動が著しく制約を受けるリスクがあります。
収益(収入)減少リスク、金利リスク	当財団は、受取会費、公的補助金、基本財産運用益等の収益(収入)をもとに運営されていますが、経営統合等による賛助会員の脱会、公的補助金の不採択、市場金利水準の低下により、収益が減少し、研究、調査等の基本的事業が十分に運営できないリスクがあります。
業務提携先、業務委託先等における信用リスク等の発生	当財団は、国内外における研究・調査について、他研究機関、調査会社、各種業者等と業務提携、及び業務委託を行っています。これらの提携先、業務委託先の運営方針の転換、経営破たん等により、当財団の事業に影響を及ぼし、場合により損害賠償を被害者から求められる可能性があります。
人材の確保・流出のリスク	当財団の研究・調査は、専門的知識や技能を持った研究職員により支えられています。水準の高い研究・調査を維持するために、常に優秀な研究職員等の確保が保証されている訳ではなく、また、研究職員の流出により研究・調査や財団の事業運営等に悪影響を及ぼす可能性があります。
自然災害等によるリスク	暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行(パンデミック)、テロ等の外的要因により、財団の職員・事業所・設備やシステム等に対する被害が発生し、正常な業務遂行を困難とする状況が発生する可能性があります。
情報紛失・漏洩に関するリスク	研究・調査活動における個人情報や職員の個人情報漏洩、又は、業務委託先の業者等からの個人情報の漏洩、コンピュータウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、個人情報や機密情報が滅失若しくは財団外へ漏洩した場合、研究活動や当財団の事業に影響を与える可能性があります。
コンプライアンスに関するリスク	当財団の運営にあたり様々な関連法令・規制を遵守しなければなりません。既述のとおり、公益法人として、「認定法」による公益認定基準、公益法人の会計基準をはじめ、研究機関として文部科学省、厚生労働省のガイドライン、法人としての活動として各種法令、個人情報保護法、人権の尊重、環境への配慮等を実行できない場合、社会的な制裁、法人としての存続、損害賠償等のリスクが発生する可能性があります。
風評リスク	当財団の評判は、研究者、会費拠出者、監督官庁、及び社会との関係を維持する上で極めて重要です。当財団の評判は、法令遵守違反、職員の不正行為、潜在的な利益相反に対する不適切な処理、訴訟、システム障害、当財団を騙った第三者による不正行為・犯罪等により損なわれる可能性があります。これらを防ぐことができず、又は適切に対処できなかった場合には、当財団は、現在又は将来の研究活動基盤を失い、事業、財政状態及び財団の継続的運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 1. 財団の概要

法人名	公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団
理事長 (代表理事)	石塚 博昭 (2017年5月1日就任)
所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿一丁目34番5号 VERDE VISTA 新宿御苑3階
電話/FAX	03-5919-1631 (代表) / FAX 03-5919-1641
ホームページ	<a href="https://dia.or.jp/">https://dia.or.jp/</a>
設立	1993(平成5)年6月18日 (厚生省許可) 2010(平成22)年12月1日 公益財団法人に移行 (内閣府認定)
目的	高齢社会の諸問題に関する実践的な調査・研究活動を通じて、保健・医療及び福祉等の分野の課題の解決に寄与する
主な事業	高齢社会における「健康」「経済」「生きがい」に関する調査・研究、並びに諸問題に関する啓発活動・活動成果の普及
賛助会員 26社  (五十音順) (2021年7月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AGC 株式会社</li> <li>・ キリンホールディングス株式会社</li> <li>・ 株式会社ニコン</li> <li>・ 三菱化工機株式会社</li> <li>・ 株式会社三菱ケミカルホールディングス</li> <li>・ 三菱自動車工業株式会社</li> <li>・ 三菱製鋼株式会社</li> <li>・ 株式会社三菱総合研究所</li> <li>・ 株式会社三菱 UFJ 銀行</li> <li>・ 三菱 UFJ 信託銀行株式会社</li> <li>・ ENEOS ホールディングス株式会社</li> <li>・ 東京海上日動火災保険株式会社</li> <li>・ 日本郵船株式会社</li> <li>・ 三菱ガス化学株式会社</li> <li>・ 三菱ケミカル株式会社</li> <li>・ 三菱地所株式会社</li> <li>・ 三菱重工業株式会社</li> <li>・ 三菱製紙株式会社</li> <li>・ 三菱電機株式会社</li> <li>・ 三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社</li> <li>・ 三菱 UFJ ニコス株式会社</li> <li>・ 株式会社ピーエス三菱</li> <li>・ 三菱ケミカル株式会社</li> <li>・ 三菱地所株式会社</li> <li>・ 三菱商事株式会社</li> <li>・ 三菱倉庫株式会社</li> <li>・ 三菱マテリアル株式会社</li> <li>・ 明治安田生命保険相互会社</li> </ul>

## 2. 執行組織



当財団ホームページ  
<https://dia.or.jp/>

## 3. 評議員・理事・監事

## 評議員

(2021年7月1日現在)

(敬称略。五十音順)

氏名	所属
秋山 弘子	東京大学 名誉教授
安藤 高夫	医療法人社団永生会 理事長
池上 直己	慶應義塾大学 名誉教授
石井 信芳	一般社団法人地域共生政策自治体連携機構 代表理事 事務局長
梅原 慎史	日本郵船株式会社 執行役員
榎本 亮	株式会社三菱総合研究所 人事部長
小野木 純	三菱電機株式会社 人事部次長
野川 真木子	三菱マテリアル株式会社 執行役員 人事部長
橋詰 政幸	東京海上日動火災保険株式会社 総務部長
花俣 ふみ代	公益社団法人認知症の人と家族の会 副代表理事 埼玉県支部代表
藤原 佳典	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長
丸井 英二	人間総合科学大学 人間科学部 教授
簾 孝志	AGC株式会社 常務執行役員 人事部長
三好 敏也	キリンホールディングス株式会社 取締役常務執行役員
明嵐 二郎	三菱地所株式会社 総務部長

理事

(2021年7月1日現在)

(敬称略)

氏名	所属
会長 松尾 憲治	明治安田生命保険相互会社 特別顧問
理事長(代表理事) 石塚 博昭	三菱ケミカル株式会社 特別顧問
常務理事(業務執行理事) 佐藤 一三	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
浅野 洋介	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
江澤 和彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
小椋 和朗	三菱重工業株式会社 総務法務部長
齋藤 訓子	公益社団法人日本看護協会 副会長
高井 康行	一般財団法人長寿社会開発センター 理事長
田中 滋	埼玉県立大学 理事長
常森 賢行	株式会社三菱UFJ銀行 執行役員 人事部長
野島 嘉之	三菱商事株式会社 執行役員 総務部長
堀田 力	公益財団法人さわやか福祉財団 会長
水田 邦雄	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長
山本 則子	東京大学大学院 医学系研究科 教授

監事

(2021年7月1日現在)

(敬称略。五十音順)

氏名	所属
石川 恭	三菱UFJ信託銀行株式会社 取締役専務執行役員
金子 茂夫	金子会計事務所 (公認会計士・税理士)

## 4. 理事会・評議員会の開催状況

## 理事会

開催日 (※：定時理事会)	決議事項 (○) ・ 報告事項 (◇)
2020年 5月 21日 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2019年度事業報告、計算書類(貸借対照表および正味財産増減計算書)および附属明細書ならびに財産目録承認の件</li> <li>○ 定時評議員会の日時および場所ならびに目的である事項等の件</li> <li>◇ 理事・監事候補者の件</li> <li>◇ 資産運用状況の件</li> </ul>
2020年 6月 8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 役員互選の件、事務局長承認の件</li> </ul>
2020年 10月 28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 職務遂行状況報告の件</li> <li>◇ 特定資産運用商品状況報告の件</li> <li>◇ 第15回日本応用老年学会大会開催報告の件</li> </ul>
2020年 12月 25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内部諸規程の改正及び廃止の件</li> </ul>
2021年 3月 3日 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2020年度 第2回評議員会の日時および場所ならびに目的である事項等の件</li> <li>○ 2021年度 事業計画および収支予算の件</li> <li>◇ 職務遂行状況の件</li> <li>◇ 理事候補者の件</li> </ul>

## 評議員会

開催日 (※：定時評議員会)	決議事項 (○) ・ 報告事項 (◇)
2020年 6月 8日 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2019年度計算書類(貸借対照表および正味財産増減計算書)および附属明細書ならびに財産目録承認の件</li> <li>○ 理事・監事選任の件</li> <li>◇ 2019年度事業報告の件</li> <li>◇ 資産運用状況の件</li> </ul>
2020年 9月 30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 評議員選任の件</li> </ul>
2021年 3月 3日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2021年度 事業計画および収支予算の件</li> <li>○ 理事選任の件</li> <li>◇ 職務遂行状況の件</li> </ul>
2021年 4月 30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 評議員・監事選任の件</li> </ul>

## 5. 研究スタッフ (2021年5月1日現在)

石橋 智昭 主席研究員／研究部長 (博士<医学>)

専門領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘルスサービスリサーチ</li> </ul>
研究テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護サービスの質の可視化</li> <li>介護保険制度の政策評価</li> <li>生きがい就業の健康維持効果</li> </ul>
近年の主な業績	<p>(著書／分担執筆)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護職員 初任者研修テキスト(分担執筆)：介護労働安定センター(2018年)</li> <li>インターライ方式ガイドブック；ケアプラン作成・質の管理・看護での活用(編著)：医学書院(2017)</li> <li>就労支援で高齢者の社会的孤立を防ぐ 社会参加の促進と QOL の向上；第5章 生きがい就業を支える社会システム(分担執筆)：ミネルヴェア書房(2016)</li> <li>Long-term care reforms in OECD countries; POLICY PRESS, 2016</li> <li>ジェロントロジー・ライブラリー②高齢者の就業と健康 何歳まで働くべきか；第3章-1 介護予防になる生きがい就業のかたち(分担執筆)社会保険出版社(2016)</li> <li>Towards Human Rights in Residential Care for Older Persons: International Perspectives; Human rights and residential care for older people in Japan. Routledge, 2015.</li> <li>Regulating Long-Term Care Quality; An International Comparison. Cambridge University Press, 2014.</li> <li>インターライ方式 ケア アセスメント—居宅・施設・高齢者住宅(翻訳). 医学書院(2011年)</li> </ul> <p>(論文)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要介護度を用いたアウトカム評価の課題；複数指標での予防給付サービスの効果検証結果から. 応用老年学, Vol.14-1, 23-30, 2020.</li> <li>シルバー人材センター会員の加齢と就業. 老年社会科学, Vol.42-3, 209-214, 2020.</li> <li>シルバー人材センター会員の前職と希望する職種の関係 老年社会科学 38-1 (2016)</li> <li>生きがい就業を支えるシルバー人材センターのシステム. 老年社会科学, Vol.37-1, 2015.</li> <li>「介護予防の観点からみた生きがい就業の効用. 『病院設備』(VOL.56-4, 2014)</li> <li>アセスメントデータを用いた居宅ケアの質の評価—HC-QI の活用. 老年社会科学 33(3)484-489(2011年)</li> <li>Should the provision of home help services be contained? : validation of the new preventive care policy in Japan. BMC health services research 10 224(2010年)</li> </ul> <p>(競争的資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>科学研究費助成事業(2020-2022) 「要介護高齢者の社会的な Well-being を評価する「参加」指標の探索</li> <li>第46回(平成27年)三菱財団 社会福祉事業・研究助成「高齢者が支え手側となる「生きがい就業」の有用性検証」</li> <li>科学研究費助成事業(2013-2015)「ケア現場のエビデンス集積を促進する利用者データベースの構築」</li> </ul>
大学・関係団体での役職	<ul style="list-style-type: none"> <li>慶應義塾大学医学部 非常勤講師</li> <li>東邦大学看護学部 非常勤講師</li> <li>日本応用老年学会 副理事長</li> <li>(公社)全国シルバー人材センター事業協会 優良センター等選定委員</li> <li>特定非営利活動法人インターライ日本 理事</li> <li>東京都健康長寿医療センター 協力研究員</li> </ul>

## 澤岡 詩野 主任研究員（博士&lt;工学&gt;）

専門領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老年社会学（社会関係）、都市社会学、建築学（都市計画）</li> </ul>
研究テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市高齢者の周縁部の社会関係（仲間や知合いなどのゆるやかなつながり）</li> <li>・ 社会とつながり続ける手段としての ICT の可能性（情報通信技術）</li> <li>・ 高齢期の第三の居場所（家庭、職場に続く居心地の良い場の形成）</li> </ul>
近年の主な業績	<p>(著書／分担執筆)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後悔しない年賀状終活のすすめ，澤岡詩野，カナリアコミュニケーションズ，2019</li> <li>・ 「地方創生」へのまちづくり・ひとづくり，袖井孝子編著、佐藤滋，辻利夫，澤岡詩野他，ミネルヴァ書房，2016</li> <li>・ 荻窪家族プロジェクト物語；住む人・使う人・地域の人みんなで作る多世代で暮らす新たな住まい方の提案，荻窪家族プロジェクト編著：瑠璃川正子，澤岡詩野，連建夫他，萬書房，2016</li> </ul> <p>(論文)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護予防を目的とした高齢者の自主グループ活動で生じる課題；横浜市元気づくりステーション事業で世話役を担う高齢者の語りから；澤岡詩野，エイジレスフォーラムNo.18，2020</li> <li>・ 大都市居住傘寿者のコホート調査追跡対象者の特性と4年6か月後の生命予後及び介護・医療サービスの利用状況；長田斎，古谷野亘，安藤雄一，澤岡詩野，甲斐一郎，厚生指標 67(1),1-8，2020</li> <li>・ 都市高齢者のボランティア活動と継続意識；よこはまシニアボランティアポイント制度登録者における検討；澤岡詩野、渡邊大輔、中島民恵子、大上真一，応用老年学，第11巻，61-70，2017</li> <li>・ 高齢者が日常生活において交流している他者との関係；古谷野亘，澤岡詩野，菅原育子，西村昌記，老年社会科学 38(3)，345-350，2016</li> <li>・ 都市高齢者の近隣との関わり方と支え合いへの意識；非常時と日常における近隣への意識に着目して；澤岡詩野、渡邊大輔、中島民恵子、大上真一，老年社会科学，第37巻第3号，306-315，2015</li> <li>・ 高齢者の非親族との電子メールを介した交流の特性；澤岡詩野，袖井孝子，森やす子，荒井浩道，社会情報学，第2巻第3号，15-26，2014</li> <li>・ 都市部の企業退職者の社会活動と社会関係におけるインターネットの位置づけ；澤岡詩野，応用老年学，第8巻第1号，31-39，2014</li> <li>・ 都市のひとり暮らし後期高齢者における他者との日常的交流；澤岡詩野、古谷野亘、本田亜起子，老年社会科学，第34巻第1号，39-45，2012</li> </ul> <p>(競争的資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成29年度長寿科学研究者支援事業(平成29年～31年) ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究</li> <li>・ 平成25年度厚生労働科学研究費補助金(平成23年、研究代表者 藤原佳典、分担研究者) 地域保健事業におけるソーシャルキャピタルの活用に関する研究</li> <li>・ 平成23年度文部科学省科学研究費補助金 若手A(平成23～平成25年) 日常化しつつある都市在宅高齢者の交流媒体としてのインターネットの役割</li> <li>・ 平成22、23年度福祉医療機構事業助成(申請 シニア社会学会) ICTによる高齢者孤立防止事業、孤立防止モデル普及事業</li> <li>・ 平成22年度日本興亜福祉財団ジェロントロジー研究助成 ICTを活用した後期高齢期における社会活動継続に関する研究</li> </ul> <p>(受賞歴)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成28年度 日本老年社会学会 論文賞</li> <li>・ 平成23年度 日本老年社会学会 奨励賞</li> <li>・ 平成14年度 三井住友海上福祉財団賞 高齢者福祉部門 佳作</li> </ul>
大学・関係団体での役職	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法政大学現代福祉学部、神奈川大学社会教育課程 非常勤講師</li> <li>・ 東京都健康長寿医療センター 協力研究員</li> <li>・ 日本老年社会学会(広報委員、編集委員)、日本応用老年学会(監事、編集委員)、シニア社会学会(理事)</li> <li>・ 日本建築学会、日本都市社会学会、社会情報学会、The Gerontological Society of America 会員</li> <li>・ (公財)東京都防災・建築まちづくりセンター 理事</li> <li>・ 総務省平成29年度「IoT新時代の未来づくり検討委員会」高齢者SWG 構成員</li> <li>・ 内閣府平成27年度～令和2年度 高齢社会フォーラム運営委員</li> </ul>

安 順姫 研究員 (修士<老年学>)

専門領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老年学</li> </ul>
研究テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ うつ予防教室終了後の自主グループ活動の推進</li> <li>・ 介護予防教室終了後の自主活動定着のための支援のあり方</li> <li>・ うつ予防プログラムの普及・定着</li> </ul>
近年の主な業績	<p>(論文)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安順姫、芳賀博、佐藤美由紀：ポジティブ心理学的介入に基づくうつ予防教室終了後の自主グループ活動への継続参加に関する要因．応用老年学，2020；14(1)：4-12</li> <li>・ 安順姫、芳賀博、兪今：介護予防ボランティア登録者の活動への参加頻度に関連する要因．老年学雑誌 2011；2：1-13.</li> </ul> <p>(学会発表)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安順姫、芳賀博、岩田明子：「ポジティブ心理学的介入に基づくハッピープログラムが高齢者の不安に与える影響」第79回日本公衆衛生学会総会(2020/10)</li> <li>・ 安順姫、芳賀博、岩田明子：「地域在住高齢者の抑うつ症状の変化と発症に関連する要因：4年間の縦断的研究」．第15回日本応用老年学会大会（2020/10）</li> <li>・ 安順姫、芳賀博、佐藤美由紀：「自主グループ活動を継続させるための支援のあり方～「ハッピー教室」終了後の自主グループを対象とした検討～」日本老年社会学会第62回大会（2020/6）</li> <li>・ 安順姫、芳賀博、佐藤美由紀：「うつ予防教室終了後の自主活動継続のための支援のあり方」日本老年社会学会第61回大会（2019/6）</li> <li>・ 安順姫、兪今：「うつ予防教室終了後の自主活動がその後のメンタルヘルスに与える効果」第77回日本公衆衛生学会総会(2018/10)</li> <li>・ 兪今、安順姫、張慶鎬：「中国の高学歴高齢者における睡眠状態とその関連要因」第82回日本健康学会(2017/11)</li> <li>・ 安順姫、兪今：「うつ予防教室終了後における自主グループ活動への参加の実態およびその関連要因－神奈川県C市を事例とした検討－」第12回日本応用老年学会大会(2017/10)</li> <li>・ 安順姫、兪今：「高齢者の主観的幸福感とハッピープログラムの実施状況との関連」日本老年社会学会第59回大会(2017/6)</li> <li>・ 兪今、安順姫：「高齢期における幸福感がその後の抑うつ発症に与える影響；5年間の縦断的研究から得られた知見」第32回日本老年精神医学会学術集会(2017/6)</li> </ul> <p>(競争的資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 三井住友海上福祉財団（2020-2021年度）：ポジティブ心理学的介入が軽度要介護高齢者の精神的健康に及ぼす効果</li> <li>・ 平成29年度 科学研究費助成事業(平成29～平成30年度)：うつ予防教室終了後の自主活動定着のための支援に関する研究</li> </ul>



## 上原 桃美（旧姓中村） 研究員（修士〈老年学〉）

専門領域	・ 老年学
研究テーマ	・ シルバー人材センターにおける QOL 維持増進効果の検証
近年の主な業績	<p>(著書／分担執筆)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジェロントロジー・ライブラリー②高齢者の就業と健康 何歳まで働くべきか；第3章-1 介護予防になる生きがい就業のかたち(分担執筆)社会保険出版社(2016)</li> </ul> <p>(論文)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石橋智昭、森下久美、中村桃美：「シルバー人材センター会員の加齢と就業」老年社会科学, 42(3), 209-214, 2020</li> <li>・ 中村桃美・石橋智昭：「シルバー人材センターに対する会員の領域別満足度と関連要因の検討」応用老年学, 12(1), 2018</li> <li>・ 中村桃美, 石橋智昭：「生きがい就業における年齢階層別の就業実態；シルバー人材センター7ヶ所への調査から」. 応用老年学, 11(1), 2017.</li> <li>・ 塚本成美、中村桃美、石橋智昭：「シルバー人材センター会員の前職と希望する職種の関係」. 老年社会科学, 38(1), 2016</li> <li>・ 中村桃美、長田久雄、杉澤秀博：「都市部シルバー人材センターにおける就業の高次生活機能の低下抑制への影響」. 老年学雑誌, (6), 2016</li> <li>・ 石橋智昭、中村桃美：「介護予防プログラムへの生きがい就業の活用」病院設備, 56(4), 2014 (学会発表)</li> <li>・ 森下久美・松山玲子・渡辺修一郎・中村桃美・石橋智昭：「シルバー人材センターにおける10年間の重篤事故状況の推移」第15回日本応用老年学会大会（2020/10）</li> <li>・ 中村桃美・森下久美・石橋智昭：「シルバー人材センターにおける就業班リーダーの認知症に対する態度」日本老年社会科学会第62回大会（Vol.42 No.2 誌上発表）（2020/6）</li> <li>・ Kumi Morishita・Momomi Nakamura・Tomoaki Ishibashi：「The Job Description of Aged 80 and Over；The Case of SHRC In Japan」The 11th Asia/Oceania Congress of Gerontology and Geriatrics（2019/10、Taiwan）</li> <li>・ 中村桃美・森下久美・石橋智昭：「認知機能低下が見られる高齢者の就業；都内シルバー人材センター会員を対象に」第78回日本公衆衛生学会総会（2019/10）</li> <li>・ 中村桃美・森下久美・石橋智昭：「シルバー人材センター会員が希望しない仕事の特徴」第14回日本応用老年学会大会（2019/10）</li> <li>・ 中村桃美・森下久美・石橋智昭：「シルバー人材センターにおける退会会員の特性；全国調査からの検討」日本老年社会科学会第61回大会（2019/6）</li> <li>・ 塚本成美・石橋智昭・森下久美・中村桃美・大坪英二郎・松田文子・渡辺修一郎：「シルバー人材センターの80歳以上の会員が担当している仕事の内容と条件」日本老年社会科学会第61回大会（2019/6）</li> <li>・ 中村桃美・森下久美・石橋智昭：「シルバー人材センター会員の年齢段階別の退会理由；全国6万人調査の結果から」第77回日本公衆衛生学会総会（2018/10）</li> <li>・ 中村桃美・塚本成美・石橋智昭：「シルバー人材センター会員の加齢と就業①；配分金からみた就業量の変化」. 日本老年社会科学会第60回大会（2018/6）</li> </ul> <p>(競争的資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学研究費助成事業(2018-2020)「高齢期の認知機能低下は生きがい就業を不可能にするか；支援方法構築のための基礎研究」.</li> </ul>
大学・関係団体での役職	・ 社会福祉法人亀鶴会 公益的取組み推進委員

森下 久美 研究員（修士〈老年学〉）

専門領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老年学、栄養学</li> </ul>
研究テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症の人の家族介護者支援</li> <li>・ シルバー人材センターにおける安全就業支援</li> </ul>
近年の主な業績	<p>(著書／分担執筆)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症の人と家族を支えるガイドブック；第2章-7 子育てと介護を同時に行っている人(ダブルケア)の支援にはどのようなものがあるか(分担執筆).ワールドプランニング.東京.2020</li> </ul> <p>(論文)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森下久美・渡辺修一郎・長田久雄：「シルバー人材センター会員における運動機能および認知機能と主観的疲労感の関連；屋外作業における検討」応用老年学, 14(1), 2020</li> <li>・ 石橋智昭・森下久美・中村桃美：「シルバー人材センター会員の加齢と就業；65～66歳会員の3時点10年間の変化」老年社会科学, 42(3), 2020</li> <li>・ 関野明子・矢吹知之・長田久雄・森下久美：「認知症高齢者と家族介護者との同居・別居における背景要因の比較；別居介護研究の進展に向けた研究課題の検討」日本認知症ケア学会誌, 19(3), 2020</li> <li>・ 森下久美・長田久雄：「大学生の認知症の人への態度に関連する要因の検討；非医療福祉系専攻の学生に着目して」老年学雑誌, 10, 2019</li> </ul> <p>(学会発表)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森下久美・松山玲子・渡辺修一郎・中村桃美・石橋智昭：「シルバー人材センターにおける10年間の重篤事故状況の推移」第15回日本応用老年学会大会（2020/10）</li> <li>・ 森下久美・渡辺修一郎・長田久雄：「高齢就業者の運動機能・認知機能と就業時の疲労感の関連：シルバー人材センター会員の屋外作業における検討」日本老年社会学会第62回大会（Vol.42 No.2 誌上発表）（2020/6）</li> <li>・ Kumi Morishita・Momomi Nakamura・Tomoaki Ishibashi：「The Job Description of Aged 80 and Over；The Case of SHRC In Japan」The 11th Asia/ Oceania Congress of Gerontology and Geriatrics（2019/10）</li> <li>・ 森下久美・中村桃美・石橋智昭：「シルバー人材センター会員における就業につかない要因の検討」第14回日本応用老年学会大会（2019/10）</li> <li>・ 森下久美・石橋智昭・中村桃美・大坪英二郎・塚本成美・松田文子・渡辺修一郎：「会員の認知機能低下に対するシルバー人材センターの意識」日本老年社会学会第61回大会（2019/6）</li> <li>・ 森下久美・中村桃美・石橋智昭：「高齢者に対する認知症サポーター養成講座の有用性の検討」第77回日本公衆衛生学会総会（2018/10）</li> <li>・ 森下久美・矢吹知之・長田久雄・関野明子：「老老介護における空白の期間の実態；認知症家族介護における検討」第13回日本応用老年学会大会（2018/10）</li> <li>・ 森下久美・長田久雄：「大学生の認知症の人への態度と知識の関連」日本老年社会学会第60回大会（2018/6）</li> </ul>

## 上原 隆夫 研究員（修士〈老年学〉）

専門領域	・ 老年学、社会福祉学
研究テーマ	・ 介護者支援
近年の主な業績	<p>(著書／分担執筆)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「高齢者ホームを選ぶときにまず読む本」 秀和システム (2016) (共著)</li> </ul> <p>(学会発表)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上原隆夫・中村桃美・中村正人「特別養護老人ホーム職員が考える良質な入居者の自立支援方法とは何か」日本老年社会学会第 61 回大会 (2019/6)</li> <li>・ 上原喜光・上原隆夫「無縁社会における高齢被災者への支援—被災者 57 名を対象とした面接調査データの二次分析から」日本老年社会学会第 60 回大会 (2018/6)</li> <li>・ 上原隆夫・上原喜光・中村桃美「研究フィールドが求める研究者との関わり方—高齢者研究協力経験者への面接調査からの検討」日本老年社会学会第 60 回大会 (2018/6)</li> <li>・ 上原隆夫・中村桃美「孤立高齢者に対するサロン活動への参加支援方法の検討—都内大規模団地を担当する地域支援部署 10 ヶ所へのヒアリング調査から—」日本老年社会学会第 59 回大会 (2017/6)</li> <li>・ 上原喜光・上原隆夫・中村桃美「都市部互助型サロン活動からの報告 (1)—サロン活動の実態—」日本老年社会学会第 58 回大会 (2016)</li> <li>・ 上原隆夫・上原喜光・中村桃美「都市部互助型サロン活動からの報告 (2)—活動スタッフの特徴—」日本老年社会学会第 58 回大会 (2016/6)</li> </ul>
大学・関係団体での役職	・ 社会福祉法人亀鶴会 理事

【客員研究員】

芳賀 博（佐久大学看護学部 客員教授）

専門領域・テーマ	・ 公衆衛生学・健康科学、応用健康科学、老年学
----------	-------------------------

新野 直明（桜美林大学大学院老年学研究科 教授）

専門領域・テーマ	・ 老年学、衛生学、公衆衛生学、疫学、老年医学
----------	-------------------------

塚本 成美（城西大学経営学部 教授）

専門領域・テーマ	・ 経営社会学、経営組織論、人事労務論、雇用労働論
----------	---------------------------

渡辺 修一郎（桜美林大学大学院 老年学研究科 教授）

専門領域・テーマ	・ 老年学、地域保健学、産業保健学、老年医学
----------	------------------------

二宮 彩子（城西国際大学看護学部 教授）

専門領域・テーマ	・ 基礎看護学、在宅ケア
----------	--------------

高野 龍昭（東洋大学ライフデザイン学部 准教授）

専門領域・テーマ	・ 介護保険、ケアマネジメント
----------	-----------------

小野 恵子（青森県立保健大学健康科学部 准教授）

専門領域・テーマ	・ 地域・老年看護学、在宅ケア、在宅看護、訪問看護
----------	---------------------------

五十嵐 歩（東京大学医学部 准教授）

専門領域・テーマ	・ 老年看護学（慢性期医療・施設・在宅における高齢者ケアの質評価・改善）
----------	--------------------------------------

阿部 詠子（東京医療学院大学保険医療学部看護学科 講師）

専門領域・テーマ	・ 在宅看護、多職種連携・協働・多因子介入
----------	-----------------------

森田 彩子（東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科国際健康推進医学分野 講師）

専門領域・テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会医学、公衆衛生学・健康科学、国際保健学</li> </ul>
----------	---

廣岡 佳代（東京医療保健大学東が丘看護学部 講師）

専門領域・テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 終末期ケア、緩和ケア、在宅ケア、訪問看護</li> </ul>
----------	--

松田 文子（公益財団法人大原記念労働科学研究所 特別研究員）

専門領域・テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 労働科学、人間工学、産業組織心理学、安全工学</li> </ul>
----------	--

早尾 弘子（公益社団法人日本看護協会 職員）

専門領域・テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基礎看護学、健康情報分析学</li> </ul>
----------	---

土屋 瑠見子（一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 研究員）

専門領域・テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リハビリテーション、老年学、公衆衛生学</li> </ul>
----------	---

大坪 英二郎（明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科 兼任講師）

専門領域・テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険学、高齢社会論、年金マネジメント、パーソナルファイナンス</li> </ul>
----------	--

研究スタッフの詳細は当財団ホームページをご参照ください

<https://dia.or.jp/profile/researcher/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

## 6. 他機関・団体等との交流

### (1) 第15回日本応用老年学会大会を開催

2020年10月2・3日に石橋智昭研究部長が大会長となり、ダイヤ財団が大会を運営した「第15回日本応用老年学会大会」を開催しました。

日本応用老年学会は、学際領域からなる「老年学」の知識を、商品やサービス開発、生きがいや社会貢献プログラム等への利活用を促進する産学官民のネットワークセンターとして2006年に発足した学術団体です。

ダイヤ財団では、2020年度の大会運営にあたり、『産学官民連携による人生100年時代のイノベーション』をテーマに掲げ準備を進めてまいりました。残念ながら、新型コロナウイルスの影響により会場開催を断念せざるを得なくなりましたが、財団の会議室等からオンライン配信にて大会プログラムを実施することとなりました。

大会一日目は、企業や非営利組織による先進的な取り組み事例を共に学ぶための「公開シンポジウム」を4セッション設定し、172名の方にオンラインで視聴いただきました。視聴者の7割は、学会員以外の企業や行政、民間活動団体の実務者で、今後の産学官民連携に期待を感じさせるイベントとなりました。また、大会二日目の研究発表では、オンラインを通じて60名の研究者による熱心な議論が交わされ、「老年学」の最新知見を共有しました。

今回の大会運営の成功が財団のプレゼンス向上につながるよう、産学官民のネットワークをより一層活かして研究活動を展開していきます。

### (2) 内閣府主催「令和2年度 高齢社会フォーラム」への参画

2021年1月18日に「改めて考えよう、ウイズコロナをふまえた高齢社会の未来像」をテーマにオンライン配信で開催されたフォーラムに、澤岡詩野主任研究員が企画運営委員及び第三分科会「コロナ禍も紡いできた地域のつながりを途絶えさせないためには？」のコーディネーターとして参画しました。

### (3) 埼玉県共助社会づくり課市町村支援事業「埼玉人生100年時代の楽しみ方研究所」への参画

埼玉県では、新しい生活様式を見据えた地域のつながりを再構築する手法を確立するために、2020年4月から2021年3月まで、市町村の実務担当者を対象にした出張研究会を開催しました。澤岡詩野主任研究員は有識者として、具体的な事業の組み立てまでのアドバイスを行いました。加えて、この成果物である「どこでもゼミナール；コロナ禍の1年を経て、新しいドアを開くために」の監修を行いました。

## 7. 調査研究受託事業一覧（2017年度より開始）

### (1) 2017年度

- 1) 「高品質サービスの言語化」に向けた事例の検証・解析調査研究事業  
委託元：公益社団法人全国老人福祉施設協議会
- 2) 「要介護者の認定レベル推移データ」提供事業  
委託元：東京海上日動火災保険株式会社
- 3) 80代になっても元気で働けるシルバー人材センターのあり方に関する調査研究事業  
委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会
- 4) 生きがい就業の介護予防効果に関する共同研究における埼玉県版総括報告書作成業務  
委託元：公益財団法人いきいき埼玉

### (2) 2018年度

- 1) 伴走型介護の可視化に向けた評価指標の確立に関する調査研究事業  
委託元：公益社団法人全国老人福祉施設協議会
- 2) 80代になっても元気で働けるシルバー人材センター会員の増加策に関する調査研究事業  
委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会
- 3) 「在宅生活を支える重度化予防のためのケアとその効果についての既存指標等を用いた調査研究」支援業務  
委託元：日本生活協同組合連合会

### (3) 2019年度

- 1) 高齢期会員の就業ハンドブック作成事業  
委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

前身期

- 1984 (昭和 59) 年 高齢社会に関する諸問題を検討する「ヘルスケアサービス研究会」設立。三菱グループから三菱化成、三菱油化、明治生命、三菱商事、三菱レイヨン、三菱地所、東京海上の7社が参加
- 1986 (昭和 61) 年 在宅介護サービスのあり方等を中心にユーザーニーズの把握、介護技術レベル確保等を研究するため「ホームケア推進協会」を設立。三菱金曜会の呼びかけによって、さらに三菱銀行、三菱信託、三菱電機、キリンビールの4社が加わり三菱グループ11社が参加

財団設立～

- 1993 (平成 5) 年 ダイヤ財団設立。健康問題の調査研究、地域フィールドの設定、ホームケア推進協会から引き継いだ在宅介護サービス開始
- 1994 (平成 6) 年 生きがい研究としてリサーチモニター制度を発足。財団設立1周年記念講演会「高齢社会に取り組む民間企業の意義と役割」を開催
- 1996 (平成 8) 年 町田市に町田研究分室を開設。介護関連の調査研究を本格化
- 1997 (平成 9) 年 在宅介護サービス提供事業を終了。研究志向としての性格が明確化
- 1998 (平成 10) 年 財団設立5周年記念シンポジウム(ディスカッションテーマ「高齢社会の光と影」)を開催
- 1999 (平成 11) 年 リサーチモニター制度を改組し「DAA(ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション)」を発足
- 2000 (平成 12) 年 町田市と共催で「現任ホームヘルパー技術向上モデル研修会」開始。町田市において「介護の質の研究」が本格的にスタート
- 2002 (平成 14) 年 日本初の「社会老年学文献データベース DiaL(ダイヤル)」の無償公開開始。ホームヘルパーの質の向上に焦点を当てた「訪問介護員の介護技術チェックシートの開発研究」に着手
- 2003 (平成 15) 年 財団設立10周年記念シンポジウム(ディスカッションテーマ「ウェルカム!高齢社会」)を開催。「ダイヤビック」の高齢指導者の育成と普及活動を推進
- 2004 (平成 16) 年 「ケアの適切性に基づいた訪問介護サービスを支援する研究」を外部医療機関・教育機関の協力を得て開始
- 2005 (平成 17) 年 「退職後の生きがい感に関する調査研究」を開始
- 2006 (平成 18) 年 「訪問介護における管理者研修モデル事業」「介護予防サービスの効果検証研究事業」を開始
- 2008 (平成 20) 年 「都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究」「保険者における介護予防評価の効率的運営に関する研究事業」を開始。財団設立15周年記念イベント「信頼されるサービス提供責任者とは」を開催。財団設立15周年記念シンポジウム「超高齢社会を生きるー介護保険・介護予防の今とこれからー」を開催
- 2009 (平成 21) 年 「利用者モニタリングの有効活用に関する研究」「うつ予防事業による効果の検証及び評価事業」を開始



## 公益認定～

- 2010(平成22)年 公益財団法人認定取得。文京区本郷の本部と町田研究分室を統合し新宿に移転。「高齢期のコミュニケーションツールとしてのICT活用」を開始。シンポジウム「定年退職後、第三の居場所とはー建築学と社会学から考えるー」を開催
- 2011(平成23)年 シンポジウム「はつらつとしたセカンドライフを送るためにー高齢期のメンタルヘルス向上についてー」を開催
- 2012(平成24)年 財団設立20周年記念シンポジウム「シニアが拓くこれからの日本ー新しい退職後の生き方にチャレンジー」を開催。「杉並区健康長寿モニター事業」共同研究を開始
- 2013(平成25)年 財団設立20周年記念事業「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関する調査」(賛助会員会社及びその従業員対象)結果を公表。「在宅介護による家族介護者の健康への影響と健康支援体制の検討」を開始。シンポジウム「高齢期のうつ予防事業についてー『ハッピープログラム』の取組みー」「都市コミュニティを救うシニアの力ープロダクティブ・エイジングの視点からー」を開催
- 2014(平成26)年 受託事業「シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究」を実施。ダイヤ財団新書を電子書籍化し、WEB配信を開始。「仕事と介護の両立」に関する調査報告を公表し、シンポジウム「ストップ介護離職！ー介護と仕事の両立を考えるー」を開催
- 2015(平成27)年 シンポジウム「人生100年時代の『つながり』を支えるICTの力ー虚弱化、軽度認知障害と向き合うー」を開催。介護QIによるケアサービスの質の評価研究を開始
- 2016(平成28)年 シンポジウム「ストップ介護離職2ー仕事を続けながら認知症の家族と暮らすー」を開催。「家族介護者への支援に関する研究」を開始
- 2017(平成29)年 収益事業及びその他事業(社会貢献活動助成)を新規に事業登録。シンポジウム「100歳までのライフプランー将来の経済リスクに今から備えるー」を開催。「ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究」を開始
- 2018(平成30)年 「新総合事業の効果検証に関する研究」「要介護高齢者の残存能力を最大化する住環境評価尺度に関する研究」を開始。国際長寿センターと共催で国際シンポジウム「高齢化先進国の日本！みんなが主役となって創る地域社会とはー海外と日本の最新トレンドから高齢者の活躍を考えるー」を開催
- 2019(令和元)年 “産・学・官・民”の連携を企図し、64組織82名の参加による「財団交流会2019」を開催。セミナー「ストップ介護離職3ー人材喪失リスクに備えるー」を開催。「多面的QOL指標を含む科学的介護のデータベース構築」を開始
- 2020(令和2)年 第15回日本応用老年学会大会を運営(財団研究部長が大会長)。「シルバー人材センターの就業における事故に関する研究事業」を開始

## Dia レポート 2020

2021年7月発行

発行者：公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団

〒160-0022

東京都新宿区新宿一丁目34番5号 VERDE VISTA 新宿御苑3階

Tel. 03-5919-1631(代表) Fax. 03-5919-1641

URL <https://dia.or.jp/>

